



化学事業を通じて

より多くの人々と

より多くの幸福を分かち合う



東亜合成グループレポート

2017



トップメッセージ

化学事業を通じて より多くの人々と より多くの幸福を分かち合う

私たちは、化学の力をもって新たな価値の創造に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献します。

東亜合成グループは、苛性ソーダ、アクリル酸エステルなど産業の基盤を担う汎用製品や瞬間接着剤「アロンアルファ®」、光硬化型樹脂「アロニックス®」など特色ある技術をもとにした高付加価値製品の提供を通じて、社会の発展に貢献しています。2017年からは、新たな中期経営計画「成長への軌道2019」がスタートしました。今後も私たちは、化学企業グループとして安全・安定操業と製品の安全を大前提に、持続可能な社会づくりに貢献する新たな価値を創造することで、株主・お客さま・取引先・地域社会・将来世代・従業員といったあらゆるステークホルダーの皆さまの期待にお応えしていきます。

代表取締役社長
高村 美己志

編集方針

当社グループでは、本年から、当社ならびに東亜合成グループの経営戦略や各種取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために、CSR報告書から進化させた「東亜合成グループレポート」を作成しました。編集にあたっては、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、環境、社会的側面などに関する非財務情報を総合的に取り入れました。



PDCA表の達成状況欄について

- ★★★：目標達成
- ★★：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
- ★：目標未達(目標の80%未満)

対象組織

本報告書は東亜合成およびグループ会社を対象としています。掲載した環境データは47ページ(「事業活動と環境負荷」の項目)に記載している製造に携わる国内の会社・事業所を対象に集計したものです。なお、工場名のみ表記は東亜合成の事業所を指します。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2012年度版

発行時期

2017年3月(前回：2016年3月/次回：2018年3月(予定))

対象期間

本報告書に記載したグラフや表は、2016年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。また、掲載記事には一部2017年の活動も含んでいます。



CONTENTS

東亜合成グループとは

- 03 東亜合成グループの軌跡
- 05 東亜合成グループの概要
- 07 社会を支える東亜合成グループの製品
- 09 東亜合成グループの価値創造ストーリー
- 11 財務・非財務ハイライト

東亜合成グループの目指す姿と成長戦略

- 13 トップコミットメント
- 17 特集 中期経営計画「成長への軌道2019」
- 19 事業概況と成長戦略
- 29 成長戦略を支える研究開発

成長を支えるCSRマネジメント

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 31 CSRマネジメント | 52 品質保証 |
| 35 CSR活動概要 | 53 物流安全 |
| 37 コーポレート・ガバナンス | 54 人権 |
| 41 コンプライアンス | 55 人財育成 |
| 42 RCマネジメント | 58 社会貢献・
コミュニケーションの充実 |
| 43 環境保全 | 60 サイトレポート |
| 48 保安防災 | |
| 49 労働安全衛生 | |
| 51 製品安全 | |

コミュニケーション ツールのご案内



東亜合成コーポレートサイト
<http://www.toagosei.co.jp/>



第104期 株主通信



東亜合成グループ
レポート2017

お問い合わせ先 本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。
東亜合成株式会社 グループ経営本部 IR広報部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号 TEL：03(3597)7215 FAX：03(3597)7217

東亜合成グループの軌跡

当社グループは創立以来、社会がめまぐるしく変化する中、
化学の力によって新たな価値を創造し続けてきました。

1960年には、アクリル酸エステル
工業生産に日本で初めて成功、
1963年に生産を開始した「アロンアルファ®」は、
接着剤に対する世界の常識を変えました。
今後も「化学事業を通じてより多くの人々と
より多くの幸福を分かち合う」ことを目指して、
社会の期待を超える価値の創造に挑戦していきます。

石油化学製品発展期

(1960年代～1990年代)

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系
有機溶剤など、石油化学製品の事業展開が進んだ時期。

基礎化学製品発展期

(1910年代～1960年代)

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための
肥料がわが国化学工業の主流を占める時代において、
ソーダ、アンモニア、硫酸、硫酸等を主力に事業を展開。

機能製品発展期

(1970年代～現在)

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り越え、
景気変動に左右されない企業体質を創り出すべく、
独自の技術を生かし、アロンアルファ®、アロニックス®と
いった機能製品を主力製品として育成。

技術と高付加価値製品で 存在感のある企業グループへ

(現在～)

第3期の戦略をさらに加速し、高機能・高付加価値製品の拡大と
海外事業展開の強化による経営基盤の質的転換を推進。

第4期 (2017年～)

第3期

第2期

第1期



東亜合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能無機材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

会社概要

創立 1944年7月17日
 本社所在地 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 代表取締役社長 高村 美己志
 資本金 20,886百万円
 従業員数 2,411名(連結)
 (2016年12月31日現在)
 主要な事業内容

部門	製品
基幹化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、次亜塩素酸ソーダなどの無機塩化物、硫酸、アクリルモノマー、工業用ガス等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤
高機能無機材料事業	無機高純度品、無機機能材料
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマー、環境関連製品



ASIA

中国

Toagosei Hong Kong Limited
 東亜合成(珠海)有限公司
 張家港東亞迪愛生化学有限公司

台湾

台湾東亜合成股份有限公司
 東昌化学股份有限公司

シンガポール

Toagosei Singapore Pte Ltd.

タイ

Toagosei (Thailand) Co.,Ltd.

韓国

東亜合成KOREA株式会社

JAPAN

東亜合成株式会社

本店/大阪支店/名古屋支店/
 四国営業所/福岡営業所/
 名古屋工場/横浜工場/高岡工場/
 徳島工場/坂出工場/川崎工場/
 広野工場/R&D総合センター/
 先端科学研究所



主な関係会社

- アロン化成株式会社
- MTアクリルポリマー株式会社
- 大分ケミカル株式会社
- 東亜テクノガス株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- 東亜ビジネスアソシエ株式会社
- 東亜興業株式会社
- 東亜物流株式会社
- 北陸東亜物流株式会社
- 四国東亜物流株式会社
- アロン包装株式会社
- MTエチレンカーボネート株式会社
- 東亜建装株式会社



AMERICA

アメリカ

Toagosei America Inc.
 Elmer's & Toagosei Co.



シンボルマークについて



TOAの「T」とGOSEIの「G」をモチーフにしました。特に「T」を強調することによって「TRUST(信頼)」「TECHNOLOGY(技術)」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮していこうという当社の姿勢を象徴化しました。また「T」のエレメントは「力」、「G」のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。

社会を支える東亜合成グループの製品

毎日の生活にさまざまな当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

基幹事業

基幹化学品

■苛性ソーダ

産業における基礎的な原材料として紙・パルプ、繊維や化学薬品の製造などに使用されています。



■次亜塩素酸ソーダ

上下水道の滅菌などに使用され不純物である塩素酸や臭素酸を抑えた製品で安心、安全な水の提供を支えています。



■アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤、アクリル酸エステルは粘着剤や塗料など幅広い分野で使われています。



■工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなどの産業ガスを、中部、北陸地区を中心に供給しています。



ポリマー・オリゴマー

ポリマー

■アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、化粧品やトイレタリー製品などでも使用されています。



接着材料

■瞬間接着剤「アロソール」

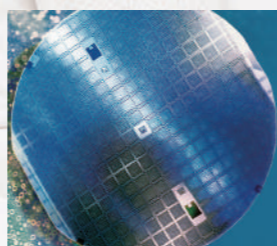
幅広い品揃えでお客様の多様なニーズにお応えする瞬間接着剤の代名詞。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



高機能無機材料

■高純度無機薬品

シリコンウエハーや半導体の製造などに使われる液化塩化水素をはじめ先端分野で不可欠な製品です。



■高分子凝集剤「アロンフロック」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。



■機能性接着剤

産業用として反応型、ホットメルト型、光硬化型など各種接着剤を幅広く取り揃えており、電子部材向けを中心に産業の最先端分野での利用が広がっています。



■無機系抗菌剤「ノバロン」

広範囲の細菌に抗菌効果を発揮します。抗ウイルス効果もあり、快適で清潔な暮らしに貢献しています。



オリゴマー

■光硬化型樹脂「アロニックス」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、さまざまな分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。



■光硬化型SQシリーズ

放射線、紫外線などへの耐性を高めたコーティング材料で、宇宙機の日の丸マーク保護に用いられるなど、宇宙用材料の長寿命化に貢献しています。



■無機系消臭剤「ケスモン」

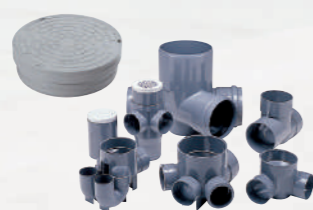
悪臭成分の吸着が可能な消臭剤「ケスモン」を用いた「ケスモンマスク」は悪臭による不快感を軽減します。



樹脂加工製品

■塩化ビニル製マス、マンホール蓋

戸建てやマンション、大規模施設など、あらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案しています。



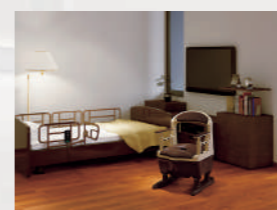
■建材製品

アクリルゴムでできた塗膜防水材で屋根や外壁を雨水の侵入から守り、建物の長寿命化を実現します。



■介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、「安寿」ブランドで、介護の現場や日常生活において求められる製品開発を進めています。



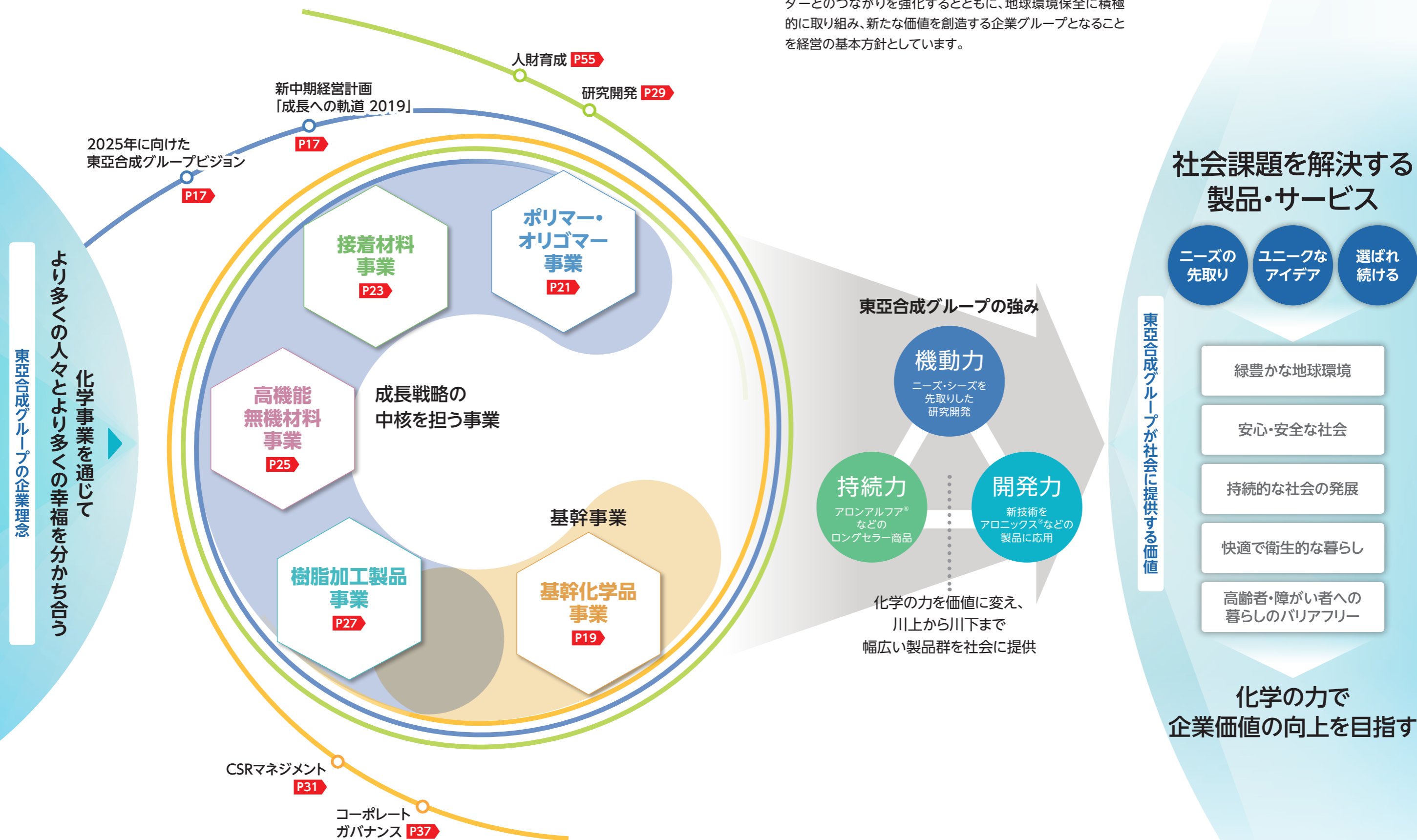
■エラストマー

ゴムに近い弾性を持ち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材です。リサイクルも可能なことから、環境保全の観点からも注目されています。



東亜合成グループの価値創造ストーリー

当社グループは、基幹事業の競争力を強化し、特色ある技術によってニーズ・シーズに対応した高付加価値製品を創出することで、継続的な成長を図っていきます。また、株主・お客さま・取引先・地域社会・将来世代・従業員といったステークホルダーとのつながりを強化するとともに、地球環境保全に積極的に取り組み、新たな価値を創造する企業グループとなることを経営の基本方針としています。



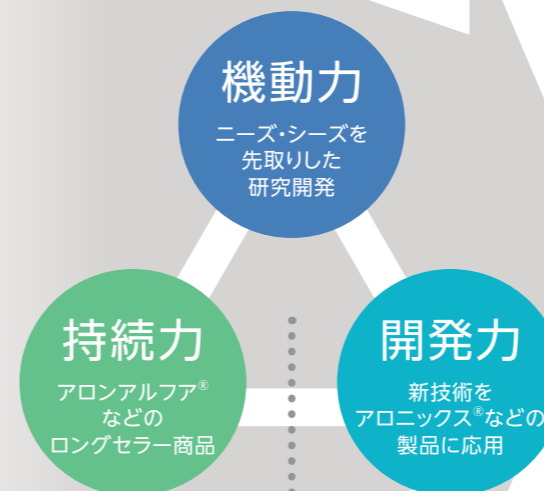
社会課題を解決する 製品・サービス

- ニーズの先取り
- ユニークなアイデア
- 選ばれ続ける

- 緑豊かな地球環境
- 安心・安全な社会
- 持続的な社会の発展
- 快適で衛生的な暮らし
- 高齢者・障がい者への暮らしのバリアフリー

化学の力で
企業価値の向上を目指す

東亜合成グループの強み



化学の力を価値に変え、
川上から川下まで
幅広い製品群を社会に提供

財務・非財務ハイライト

財務データ

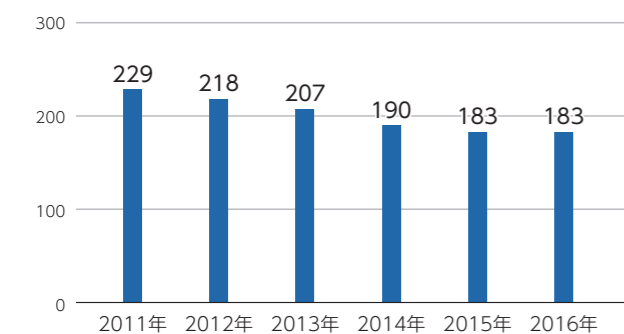
		第94期 2006 (平成18年12月)	第95期 2007 (平成19年12月)	第96期 2008 (平成20年12月)	第97期 2009 (平成21年12月)	第98期 2010 (平成22年12月)	第99期 2011 (平成23年12月)	第100期 2012 (平成24年12月)	第101期 2013 (平成25年12月)	第102期 2014 (平成26年12月)	第103期 2015 (平成27年12月)	第104期 2016 (平成28年12月)
主な経営成績												
売上高	(百万円)	155,804	162,729	162,615	140,033	153,779	153,007	148,203	151,081	148,912	139,848	135,382
営業利益	(百万円)	12,950	12,719	11,668	11,158	21,271	17,338	14,583	14,501	12,015	12,347	16,147
経常利益	(百万円)	13,603	13,462	11,057	11,538	20,941	17,569	15,250	15,346	12,892	13,201	16,935
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,961	6,403	1,895	3,541	13,133	13,000	9,699	9,605	8,414	6,696	13,801
純資産額	(百万円)	116,913	118,939	113,048	113,700	125,027	127,776	136,240	148,148	157,349	163,020	173,003
総資産額	(百万円)	195,607	182,681	172,464	161,609	173,847	171,046	181,451	193,086	201,168	208,018	219,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,600	15,651	13,280	22,701	24,843	17,828	23,293	18,023	16,098	23,313	21,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,093	△4,209	△8,776	△6,174	△10,155	△9,041	△15,041	△6,852	△13,981	△4,592	△17,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	583	△15,894	△4,057	△13,992	△4,117	△7,320	△3,377	△2,094	△3,063	△3,949	△3,939
主な指標												
1株当たり純資産(※1)	(円)	795.12	807.02	761.96	788.06	874.34	939.23	1,001.99	1,090.91	1,159.65	1,201.46	1,276.10
1株当たり当期純利益(※1)	(円)	53.28	49.04	14.54	27.70	104.10	101.99	73.58	72.88	63.88	50.86	104.83
自己資本比率	(%)	53.1	57.7	57.6	61.5	63.4	72.4	72.8	74.4	75.9	76.0	76.5
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	6.8	6.1	1.9	3.6	12.5	11.1	7.6	7.0	5.7	4.3	8.5
総資産経常利益率	(%)	7.1	7.1	6.2	6.9	12.5	10.2	8.7	8.2	6.5	6.4	7.9
株価収益率	(倍)	16.2	14.5	36.9	25.2	7.3	6.2	9.2	12.3	15.0	20.5	11.0
その他指標												
設備投資費	(億円)	92	69	67	59	103	104	128	74	78	58	51
試験研究費	(億円)	50	48	48	45	45	46	44	38	39	37	36
有利子負債	(億円)	250	265	255	157	135	125	122	131	132	126	123
配当金(※2)	(円)	7.50	8.00	8.00	6.00	9.00	10.00	10.00	10.00	12.00	18.00	26.00
配当性向	(%)	28.2	32.6	110.0	43.3	17.3	19.6	27.2	27.4	37.6	47.2	24.8
従業員数	(名)	2,573	2,552	2,617	2,561	2,533	2,534	2,509	2,483	2,442	2,441	2,411

※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

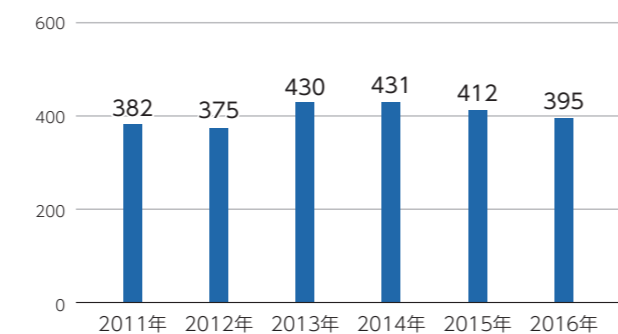
※2 第103期の1株当たり配当金18.00円は、中間配当金6.00円と期末配当金12.00円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当金6.00円は株式併合前の配当金、期末配当金12.00円は株式併合後の配当金となります。

非財務データ

エネルギー使用量 (原油換算 千kℓ)

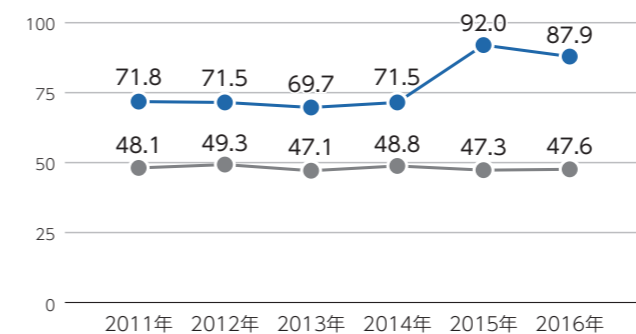


CO₂排出量 (各年度の係数換算 千トン)

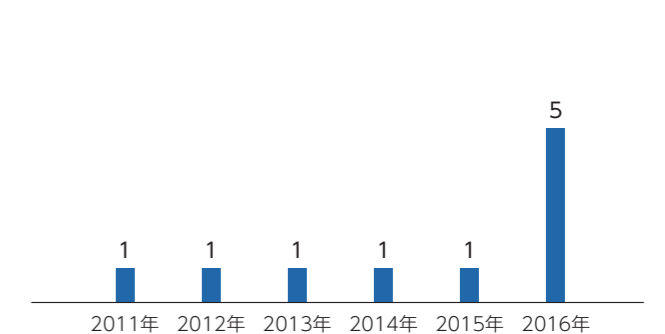


※2013年のCO₂排出量増加は、東日本大震災による電力のCO₂排出係数の大幅増加による。

年休取得率 (%)



社外取締役の人数 (名)





代表取締役社長
高村 美己志

トップコミットメント

価値創造型企業への 事業構造転換を図り、 持続可能な社会の実現に貢献します。

■2016年を振り返って

価値創造型企業の実現に向けた 事業構造の質的転換が進展しました。

東亜合成グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。2016年を最終年とする中期経営計画においては、「次世代新製品開発」、「既存事業の生産・販売体制の強靱化」、「魅力ある会社への質的転換」に取り組みました。当年の業績は、連結売上高1,354億円、営業利益161億円、売上高営業利益率11.9%、親会社株主に帰属する当期純利益138億円となりました。

2016年の成果として、価値創造型企業の実現に向けて、事業構造の転換が進展したことがあげられます。当社グループは、顧客のニーズを汲み取った新製品開発の取り組みを強化することで、アクリルポリマー、機能性接着剤、高純度無機製品などの高付加価値製品事業を着実に拡大してきました。また、国内だけでなく、米国、中国、台湾、韓国、シンガポールにおいても高付加価値製品の製造・販売を展開しており、2016年はアクリルポリマーのASEANでの市場拡大に向けて、タイに製造・販売拠点を設立しました。一方、苛性ソーダやアクリルモノマーなど、市況の影響を受けやすい汎用製品については、生産設備のリニューアルなどによる生産体制の強靱化を進めました。また、監査等委員会設置会社に移行することで経営基盤を強化したほか、安全・安定操業に向けたレスポンスフルケア活動や従業員のワークライフバランスの充実を図ることにより、CSR経営を深化させました。

今後の課題は、さらなる事業構造の転換に向けて、成長戦略へ舵を切っていくことです。そのための基盤として、人材育成や働きがいのある職場づくりなどに向けて積極的な投資を行い、社員にとってより魅力あ

る会社へ質的転換を図っていくことが重要だと考えています。

■中期経営計画「成長への軌道2019」

高付加価値製品事業の強化と、 海外展開を含む成長戦略を推進します。

2017年、新たな中期経営計画「成長への軌道2019」がスタートしました。当社グループは、2025年のグループビジョンとして「技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ」、「国内外で販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ」、「事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ」、「安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ」を掲げていますが、これは成長戦略重視へ舵を切ったことを明らかにしたものであります。グループビジョンの実現に向けて、本中期経営計画では、高付加価値製品事業の強化と海外展開を含む成長戦略を推進していきます。また、各事業セグメントの位置付けを明確化し、成長戦略を加速していくために、事業部門の組織体制を抜本的に改編しました。これまで基礎化学品、アクリル製品、機能製品とアロン化成が担う樹脂加工製品の4セグメントだったのを、ビジネスユニット毎に、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能無機材料の4セグメントに再編成し、樹脂加工製品と合わせた5セグメント体制に変更しました。

成長戦略の中核を担う高付加価値製品事業においては、新製品開発、新事業開発、海外展開、M&Aを推進していきます。新製品開発および新事業開発については、電子部品などの情報通信、自動車などのモビリティ、電池などのエネルギーを重点分野として、市場ニーズを汲み取りながら取り組みを進めます。当社グループが世界有数の技術を持つ光硬化型樹脂「アロニックス®」については、日本・中国・台湾の3拠点を一

体運営し、新製品の相互展開を図るとともに、M&Aも視野に入れながら事業拡大を図ります。一般用瞬間接着剤「アロンアルファ®」については、日本、米国、中国において(米国と中国・上海地区ではKrazy Glue®ブランドで販売)、新製品開発、広告宣伝、販売活動によるブランド戦略を強化し、マーケットシェアを拡大します。海外展開の重点施策としては、人口が増大するASEANでの市場拡大に向けて、タイにおけるアクリルポリマー生産ラインの立ち上げと、現地マーケティングの強化を進めていきます。

また、当社グループの根幹を支える基幹化学品事業については、引き続き生産設備のリニューアルなどを進め、生産性の向上やコスト競争力の強化を図ります。

自分で考える力を持った 人材の育成に注力します。

当社グループでは、経営基盤のさらなる強化と成長戦略の推進に向けて、コーポレートガバナンスの徹底、適切な権限移譲による経営判断の迅速化、女性やシニアなど多様な人材が活躍できる環境の整備、そして人材育成を中期経営計画の重要課題としています。

特に人材育成に関しては、新たに人材育成部を設置し、人材採用と連携した取り組みを本格化します。ここでキーワードとなるのは「考える力」です。研究開発、製造、販売など、仕事における様々な局面で、プラスやマイナスの想定外の事態が発生します。しかし、そういったいかなる状態においても、自分の頭で考え、自分の言葉で語ることでできる人材が、新たな価値を創出するのだと考えています。

また海外展開を強化する上でも、人材育成は重要です。現在、海外拠点の重要ポストは日本人が務めています。今後は現地の人材登用も増やしていきます。

東亜合成グループの価値創造

時代とともに新たな価値を創出することで、社会の発展に貢献してきました。

当社グループは、1960年、アクリル酸エステル工業化に日本で初めて成功しました。1963年、工業用に製造を開始した「アロンアルファ®」は、日米でロングセラーを続け、一般のお客様のニーズを汲み取ることで数多くの製品バリエーションが生み出されるまになっています。「アロニックス®」は、環境への負荷が大きい溶剤などを使用せず、光で硬化できる樹脂として、液晶テレビなどに使用される部材の接着や、携帯端末のコーティングなどに使用されています。一方、時代の変化の中で役割を終え、現在では製造されなくなった製品や、環境負荷の低減に向けて製造方法が変化した製品も存在します。当社グループは、社会の変化とともに自らを変革することで、常に新たな価値を生み出してきました。

ニーズが細分化していく中、 機動力で対応していきます。

現在、社会の変化のスピードが急激に加速しています。例えば電話一つを取り上げても、短時間で携帯電話からスマートフォンへと変化し、画面のサイズも大型化しています。また、年齢や性別、地域などの属性によって、ニーズが細分化する傾向もあります。アクリル酸エステルの工業化に成功した時代には、それまでに無かった新しい素材を提供することで、それを求めるユーザーに喜んでいただくことができました。しかし昨今、ユーザーのニーズは多様化・細分化が進み、1つの回答では満足していただくことが難しい時代に来ています。このような中でも、皆さまに選ばれ続ける製品を作らなくてはなりません。

社会の変化にしっかりと対応しながらも、個別のニーズに対応する新製品を開発していくには、社員一

人ひとりの考える力が求められ、また企業としては規模よりも機動的な開発力が重要になってきます。

シーズを起点とした 大型の製品開発にも注力していきます。

研究部門では、ニーズを起点にするだけでなく、「こんなものができた、何かに使えないだろうか」といったシーズを起点に、これまでの延長線上にはない製品の開発にも注力しています。わずかな水分で瞬間的に固まる樹脂は「アロンアルファ®」として、また、光を当てると硬化する樹脂は「アロニックス®」として送り出され、驚きをもって世の中に受け入れられました。こういった製品が誕生し、世の中に浸透するには一定の時間がかかりますが、その前提となるのは人々の生活に役立つものであることです。当社が強みとする技術をシーズに、人々の想像を超えるアイデアや機能を付加した大型の新製品開発にも取り組んでまいります。

より多くの人たちと より多くの幸せを分かち合うために

持続可能な社会づくりに 貢献できる「素材」を提供し続けます。

当社グループは、2019年に創立75周年を迎えます。私たちは、化学製品メーカーとして、数多くの産業を支える「素材」を提供しています。素材には、その機能によって持続可能な社会づくりに貢献できることはもちろん、エネルギーや資源を無駄なく製造できること、そして中長期にわたって多くの産業の発展を支え続けられることなど様々な条件が求められます。私たちは、今後も社員や取引先とともに、お客さまや社会にとって価値ある素材を提供し続けていきます。株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまには、当社グループへのご理解を深めていただき、中長期視点で継続的なご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

たがむら みさし
高村 美己志

プロフィール

- 1980年 4月 当社入社
- 2002年 4月 当社管理部財務グループリーダー
- 2005年 4月 当社管理部人事・総務グループリーダー
- 2006年 4月 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長
- 2008年 4月 当社名古屋工場次長
- 2010年 3月 当社取締役管理部長
- 2012年 4月 当社取締役管理本部長
- 2013年 3月 当社取締役経営企画部長
- 2015年 3月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長
- 2015年 11月 当社取締役社長現在に至る



特集

中期経営計画「成長への軌道2019」

「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」との企業理念のもと、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

中期経営計画基本方針

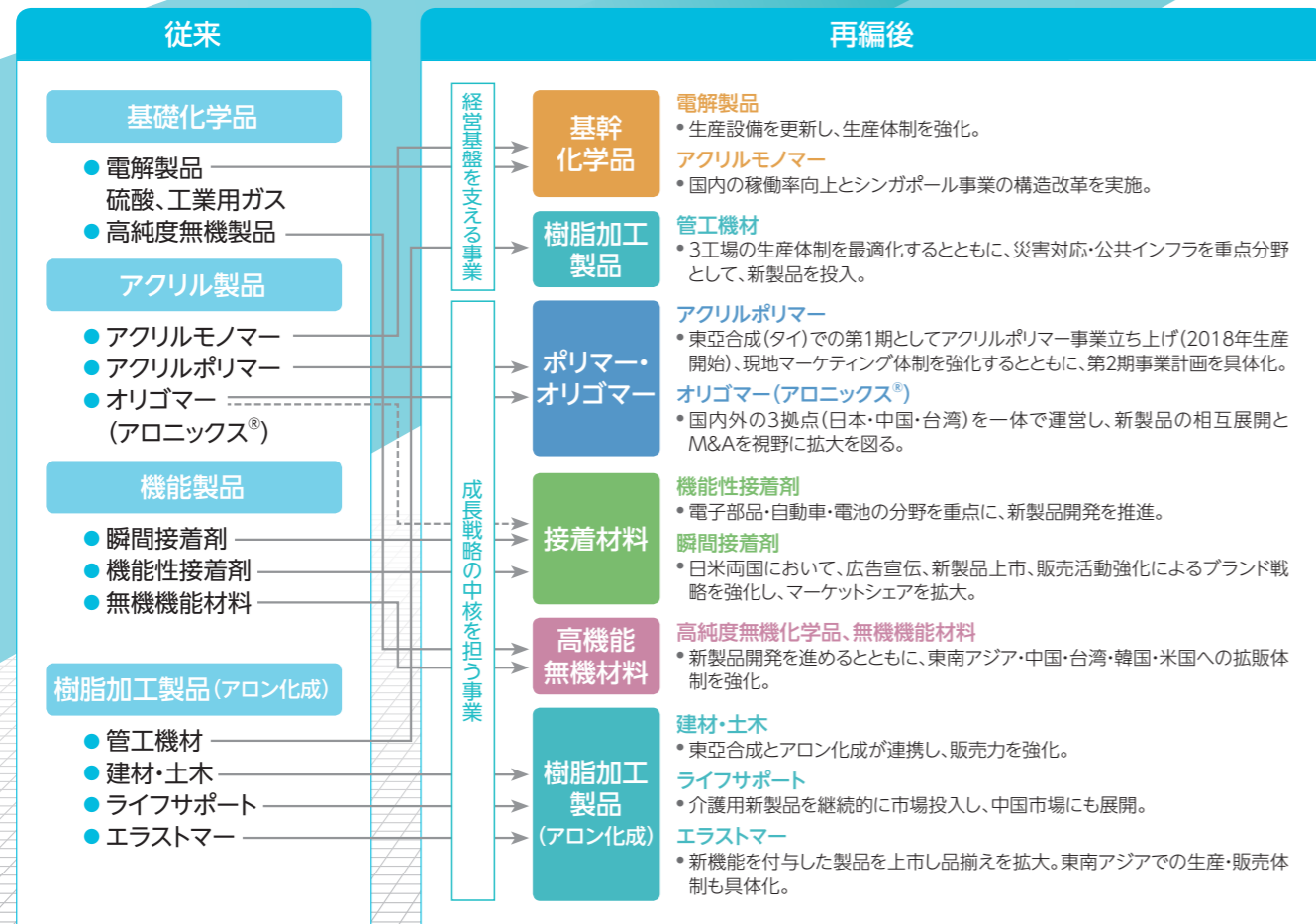
2025年に向けた東亜合成グループビジョン

2025年のグループビジョン

- 技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- 国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- 事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- 安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

2017

セグメンテーションの再編



2025

創立
75周年

2019

第1ステップ

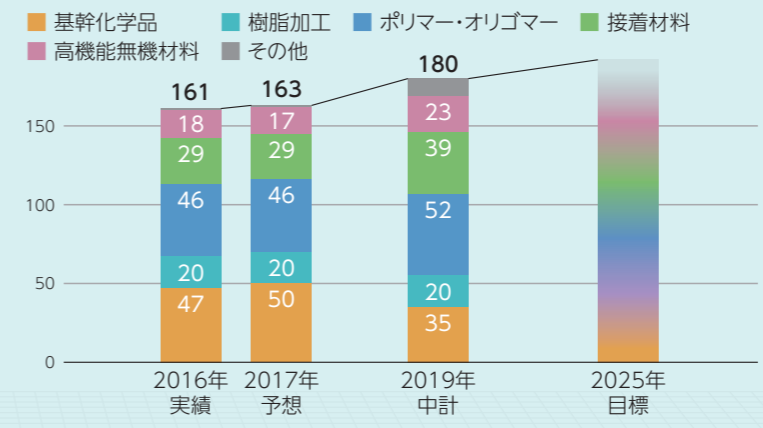
中期経営計画「成長への軌道2019」

数値目標

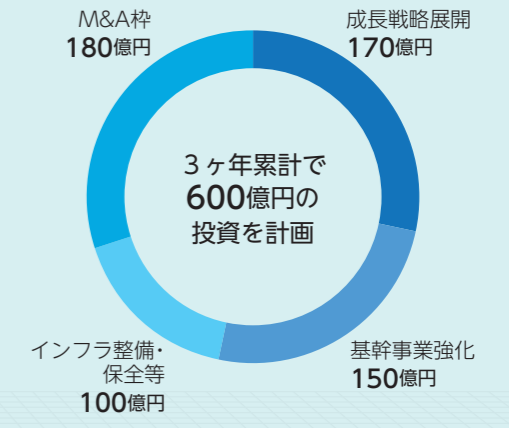
売上高	営業利益	売上高営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益
1,550億円	180億円	11.6%	125億円

※2019年目標の前提条件:ナフサ価格32,000円/kl、為替105円/USD

成長への軌道2019 営業利益 (単位:億円)



投資計画



2019年に創立75周年を迎えます。将来を見据え経営基盤のさらなる強化と成長戦略促進のため、下記重要課題にも取り組んでまいります。

- コーポレートガバナンスの徹底**
監査等委員会設置会社として、公正な事業慣行を順守し、コーポレートガバナンスを徹底します。
- 経営判断の迅速化**
取締役会から、経営会議・業務執行取締役への権限移譲を促進し、経営判断の迅速化を図ります。
- 多様な人材が社内外で活躍できる環境の構築**
多様な働き方、特に女性とシニアが活躍できる環境を構築するため、職場環境、柔軟な勤務形態、個別研修制度等を整備します。
- 人財育成**
マネジメント力と実務能力の向上、およびグローバル人財確保のため、人財育成制度を充実させます。

事業概況と成長戦略

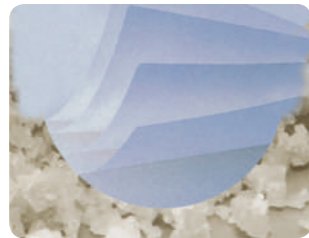
基幹化学品事業



執行役員
基幹化学品事業部長
古川 史人

主な取扱製品

● 苛性ソーダ
苛性ソーダは紙の製造工程でも使われています。



● アクリル酸エステル
アクリル酸エステルは粘着剤の原料にもなります。



事業の概要

無機化学品事業は、東亜合成の幅広い事業の中でも最も歴史のある事業です。苛性ソーダ、塩素、次亜塩素酸ソーダ、各種塩化物、硫酸や工業用ガスなどは、化学製品の原材料としてはもちろん、多種多様な分野で必要不可欠な製品として人々の暮らしに貢献しています。

アクリル事業は東亜合成グループのコア事業の一つで、川上から川下まで一貫した製品群によるアクリルチェーンを築いています。その起点となるアクリルモノマーは確かな品質とコスト競争力により、川下であるポリマー、オリゴマー等の誘導品の事業拡大を支えています。

2016年12月期実績と2017年12月期予想

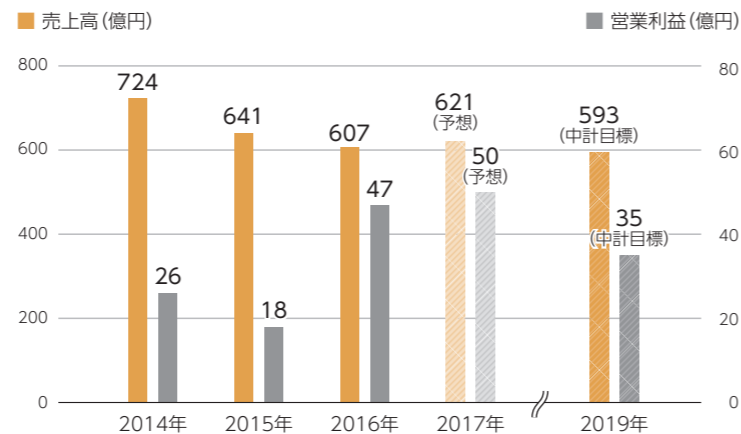
2016年12月期実績

苛性ソーダやアクリルモノマーの製品価格が下落し、売上高は減収となりました。営業利益は原燃料価格が安定推移したことによる製造変動費の低減などから、増益となりました。

2017年12月期予想

アクリルモノマーの製品価格は正などにより、売上高は増収を見込んでいます。営業利益は、アクリルモノマーの採算改善のほか、次亜塩素酸ソーダなどの増販により増益を見込んでいます。

セグメント別売上高・営業利益推移



中長期的な成長戦略

基幹化学品事業は、電解製品、アクリルモノマー、工業用ガスなどの汎用製品で構成されています。生産性の改善とコスト競争力の強化により安定した収益を確保することで、東亜合成グループの経営基盤を支えるとともに、高純度無機化学品やアクリル川下製品など高付加価値製品の拡大を下支えしています。

電解事業は、収益の維持・拡大に向けた投資を積極的に行い、コスト競争力の強化を図っています。2013年には、電力コスト削減のため、従来比3割減の省電力技術であるガス拡散電極法の商業電解槽を日本で初めて徳島工場に導入しました。また2016年には、日本水道協会(JWWA)の定める「品質特級」規格を満たす次亜塩素酸ソーダの製造設備を西日本で初めて徳島工場に設置したほか、名古屋工場においては苛性カリの電解設備のリニューアルを2017年完工予定で進めています。引き続き、ガス拡散電極法電解槽を含む高性能電解槽の導入を進め、更なる競争力強化を目指しています。

アクリルモノマー事業は、2014年にアクリル川下製品の中長期的な需要拡大への備えとコスト競争力の強化のため、大分ケミカルでアクリル酸の新設備を立ち上げ、生産効率と安定稼働への取り組みを強化しています。本年からスタートした中期経営計画では、シンガポール拠点を含めた国内外の生産・販売における新たなビジネススキームの構築に努め、更なる収益力向上に取り組んでいます。

工業用ガス事業は、中部、北陸地区を中心に産業ガスの販売を強化し、生産基地の稼働を高めることで効率的な生産体制を確立すべく、積極的に事業拡大を進めてきました。また、将来に向け安定した生産活動を維持するための大型の設備投資も計画、実行しています。中期経営計画では、ガス事業の更なる競争力強化と業務効率化により、収益力の高いサプライヤーを目指します。

基幹化学品事業が取り扱う製品は、生活を支えるライフラインや産業基盤に不可欠な製品です。今後とも、安心できる製品を、安全かつ安定して供給することで、社会に貢献してまいります。

社会的課題解決への挑戦

生態系の保全

社会的課題

プラスチックは空荷の船舶の“重し”として荷降した地域の海水(河川水)を専用タンクに積み込み、荷積みする港で放出されます。その際、プラスチックとともに運ばれた外来種の水生生物と菌類が生態系を乱し、人々の生活に悪影響を与えることが国際的な問題となっています。

当社グループの取り組み

当社グループとJFEエンジニアリング社が開発したプラスチック処理システムは、フィルターによる大型プランクトンの除去と薬剤処理を組み合わせています。このうち薬剤処理では、プラスチック中の水生生物を殺滅するための塩素系薬剤TGパラストクリナー®(主成分は次亜塩素酸ナトリウム)、処理されたプラスチックに含まれる残留塩素をなくして無害化するTGエンパイロンメンタルガード®(主成分は亜硫酸ナトリウム)の双方を組み合わせ、殺滅処理薬剤による二次汚染を回避し、環境に調和した方法を採用しています。今後も事業パートナーであるJFEエンジニアリング社と協力し、世界的な薬剤供給ネットワークの整備を進めていきます。



海洋環境の保全に貢献するプラスチック処理剤

事業概況と成長戦略

ポリマー・オリゴマー事業



執行役員
ポリマー・オリゴマー事業部長
美保 享

主な取扱製品

● アクリルポリマー

アクリルポリマーは化粧クリームや冷却シートなどの粘度調整にも使われています。



● オリゴマー (光硬化型樹脂)

光硬化型樹脂「アロニックス®」は印刷インキや電子材料に使われています。



事業の概要

アクリルポリマーは、アクリル酸やアクリル酸エステルを主体とした化合物で、分散剤、増粘剤、粘着剤、バインダー、コーティング剤などのさまざまな用途に使用されています。

東亜合成が開発したアクリル系特殊モノマー・オリゴマーである光硬化型樹脂「アロニックス®」は、紫外線などを照射することによって固まる化合物です。紫外線照射により短時間で硬化できることに加え、溶剤を使わなくてもよいことから環境に調和する製品としても高く評価され、その特性から液晶パネルのコーティングや接着剤、インキ・塗料などの分野で幅広く使用されています。

2016年12月期実績と2017年12月期予想

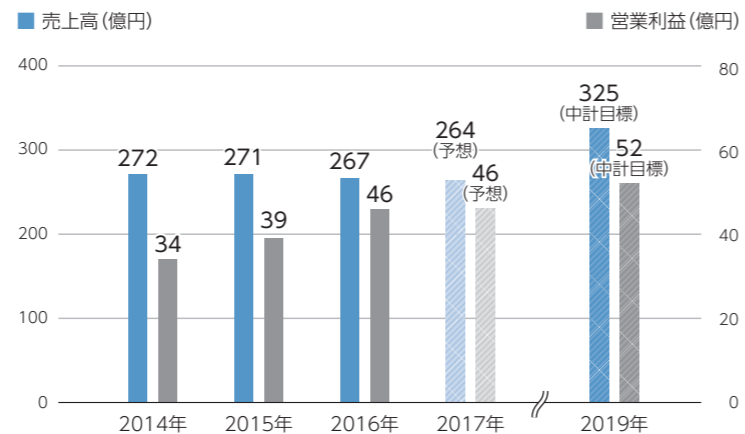
2016年12月期実績

アクリルポリマーは、高性能、高付加価値製品の販売が好調に推移しましたが、光硬化型樹脂「アロニックス®」は、全般的な需要不振の影響を受けたことにより、売上高は減収となりました。営業利益は、アクリルポリマーの増販などから増益となりました。

2017年12月期予想

アクリルポリマーは増収増益を見込みますが、高分子凝集剤や光硬化型樹脂「アロニックス®」の販売競争激化などから、売上高は減収、営業利益はほぼ前年並みとなる見込みです。

セグメント別売上高・営業利益推移



中長期的な成長戦略

ポリマー・オリゴマー事業は、当社グループの成長戦略の中核を担う事業として、アクリル川下領域での既存事業の拡大と新規事業の創出、および海外事業の拡大を目指しています。

アクリルポリマーは、生産の効率化や新規開発を積極的に行い、水溶性ポリマー、エマルジョンや無溶剤型アクリルポリマー(アルフォン®)などの販売が拡大しています。海外展開についても、タイでのポリマー生産を決定し、2018年からの稼働を目指しています。

オリゴマー事業(光硬化型樹脂「アロニックス®」)は、主要用途であるプラスチック用塗料の需要減少の影響がありましたが、各種高機能品の開発を着実に進めています。また、台湾に所在する台湾東亜合成と東昌化学、中国の張家港東亜迪愛生化学において、それぞれの市場の特性にあわせた製品のブラッシュアップを図り、地産地消体制を進めています。

新事業創出については、将来の柱と成り得るテーマの獲得に努めており、車載用材料はグローバルに展開する大型製品として今後の成長が期待されています。

2017年よりスタートした中期経営計画における重点テーマは「高機能化と国際化」です。国内外での既存分野の深掘りを一層強化するとともに、新規高機能製品の立上げを加速します。

ポリマー事業は、主力の水溶性ポリマーやエマルジョン製品の生産効率を高め、周辺分野への拡大を図ります。また、高機能粉体事業を新たな事業の柱とすべく、車載用材料や化粧品用ポリマーの開発に注力します。

オリゴマー事業は、汎用品の競争力強化とともに、新製法による差別化製品やUV配合品を軸に事業拡大を目指します。

海外展開は、トウアゴウセイシングポールではより付加価値を有するポリマーを軸とした開発と生産体制の整備を進めます。台湾と中国でのオリゴマー事業は、現地での技術開発力を高め、現地および周辺国への拡販を行い、地産地消体制を一層進めます。また、2018年に稼働するトウアゴウセイタイの早期戦力化を確実に進め、これらの海外拠点を軸として、アジア地域での東亜合成のプレゼンスを高めてまいります。

社会的課題解決への挑戦

人と地球に 優しい製品の開発

社会的課題

揮発性有機溶剤が含まれる製品は、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)の規制対象となっており、使用時のエネルギー消費量が多く、人体への毒性があり、爆発火災を引き起こす危険性も有するといった問題があります。そこで限りある資源を有効かつ安全に、そして優しく使うことができる製品のニーズが高まっています。

当社グループの取り組み

光硬化型樹脂「アロニックス®」は、紫外線照射により短時間で硬化できるというユニークな特長を持ち、塗料やインキ、接着剤から電子材料にいたるまで、身の回りのさまざまなものに使われています。当社が開発を進める、揮発性有機溶剤を使わない無溶剤タイプの「アロニックス®」は、揮発させるための熱が不要で、作業性も良いことから、お客さまのエネルギー使用量やCO₂排出量の削減など省エネルギー化に寄与するとともに、火災や中毒などの危険性低減にも貢献しています。



印刷物から電子材料まで幅広い分野で使われる環境配慮型製品「アロニックス®」

事業概況と成長戦略

接着材料事業



執行役員
接着材料事業部長
中谷 隆

主な取扱製品

●瞬間接着剤
ロングセラーブランド「アロンアルファ®」は多くの方々に親しまれています。



●機能性接着剤
反応型、ホットメルト型など幅広い製品が電子部材等に使われています。



事業の概要

私たちの生活はいたるところで接着の恩恵を受けていると言っても過言ではなく、靴や家具などの身のまわりの製品から電気製品、自動車、エレクトロニクス、医療などの先端分野にまで用途が広がっています。当社グループは瞬間接着剤の代名詞「アロンアルファ®」をはじめ、電子材料・自動車・精密機器など、幅広い工業用途に対応した機能性接着剤を数多く取り揃えています。

国内外のお客様の多様なニーズにお応えするため、独創的な技術を生かした製品開発に努めており、光硬化型、反応型、ホットメルト型など、さまざまな種類の接着剤製品の品ぞろえの充実を図っています。

2016年12月期実績と2017年12月期予想

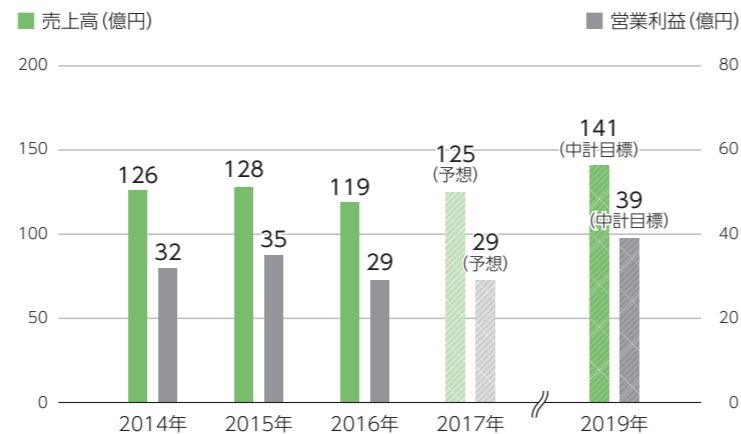
2016年12月期実績

瞬間接着剤は、国内販売は堅調でしたが海外での販売が為替の影響を受けたことなどから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末向けの需要鈍化などから販売数量が低調に推移し減収となりました。営業利益は、接着剤の減販や広告宣伝費の増加などによる固定費上昇などから減益となりました。

2017年12月期予想

電子材料や自動車向けの機能性接着剤の増販により、売上高、営業利益ともに増加を見込んでいます。

セグメント別売上高・営業利益推移



中長期的な成長戦略

接着材料事業部門が取り扱う製品は、日本では「アロンアルファ®」、米国では「Krazy Glue®」のブランド名で高いシェアを有する瞬間接着剤と光硬化型や反応型からホットメルトなどの幅広い製品群を有する機能性接着剤で構成されています。

瞬間接着剤「アロンアルファ®」は、「EXTRA®速効多用途」や「EXTRA®ゼリー状」などの定番商品が順調に市場に浸透し、日本国内では圧倒的なシェアを確保しています。2016年は、新たに作成したTVCMを放映するとともに、WEBやフェイスブックを利用した製品紹介などを継続的に発信するなど、若年層を主な対象としたブランド認知度の向上を進めました。また米国市場においては、製品の品質や容器の使い勝手などを向上させた「Krazy Glue®」の新製品を投入し、好評を博しています。中国市場においては、主に上海地区のコンビニエンスストアへの拡販活動に注力し、売上を伸ばしました。

機能性接着剤は、情報端末や電子材料向けなどに使用される反応型接着剤が上位機種携帯端末の成長鈍化の影響を受けるなどしましたが、広範な製品群とそれを支える技術開発力に裏打ちされた当社の強みを背景に、ユーザーと密接に連携した製品開発が進展しており、その成果が現れつつあります。

新たにスタートした中期経営計画においては、瞬間接着剤は「アロンアルファ®」および「Krazy Glue®」の一層のブランド力強化によりシェアを維持、拡大するため、日本国内では広告活動と新製品の投入を積極的に行います。米国では新たにジョイントベンチャーパートナーとなったNewell Brands社の持つ販売力と当社の製品開発力を融合し、販売拡大を進めていきます。今後とも魅力ある瞬間接着剤製品の創出のため、接着剤のみならず新たな容器開発や販路の拡大を強化してまいります。

機能性接着剤は、成長分野である、情報通信、モビリティ、エネルギー分野をターゲットに新基板関連材料や電池材料向けなどの製品開発を進めます。また新たに設置した新製品・フィルム開発部を中心に新規需要や市場の開拓を行うとともに、当社の強みを持つ製品の海外展開を積極的に進めてまいります。

社会的課題解決への挑戦

資源の有効活用

社会的課題

地球上における資源・エネルギーの枯渇が深刻化し、限られたものをどのように活用するかが重要な課題となる中、古くなったものや壊れたものを使い捨てずに、修理して使い続けることがあらためて見直されています。

当社グループの取り組み

当社のロングセラーブランドである瞬間接着剤「アロンアルファ®」は、一般家庭における身近な接着剤として、ものをくっつけたり、補修したり、生活のあらゆる場面に用いられ、資源の有効活用に貢献しています。「アロンアルファ®」は、国内だけでなく、日曜大工が盛んなアメリカにおいても「Krazy Glue®」というネーミングで広く認知されており、お客様の声を生かし、現地社会のニーズに応えた製品が数多く提供されています。当社は今後とも、より速くつく接着液やより塗りやすい容器の開発や改良に取り組み、使い勝手の良い製品を安定的にお客様にお届けすることに努めていきます。



補修に役立つ瞬間接着剤「アロンアルファ®」

事業概況と成長戦略

高機能無機材料事業

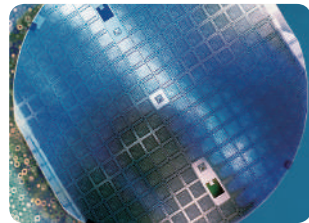


執行役員
高機能無機材料事業部長
原 寿

主な取扱製品

● 液化塩化水素

液化塩化水素は半導体の製造工程に使われています。



● 銀系無機抗菌剤「ノバロン®」

銀系無機抗菌剤「ノバロン®」は細菌やウイルス対策に効果を発揮します。



事業の概要

東亜合成では、工業用無機薬品の純度を極限にまで高めた高純度製品を製造しており、高純度液化塩化水素、高純度苛性カリは、半導体をはじめとする電子材料のエッチングや洗浄などに使用されています。

また、独自の無機合成化学技術から生み出された無機機能材料には、不純物イオンを捕捉し電子部品の信頼性を高める「IXE®」などの電子材料用添加剤のほか、繊維・プラスチックなどの各種製品に塗布・練り込み加工され、抗菌や消臭など様々な快適機能を発揮するアメニティ添加剤などがあり、時代の流れと社会のニーズにあった新製品の開発を進めています。

2016年12月期実績と2017年12月期予想

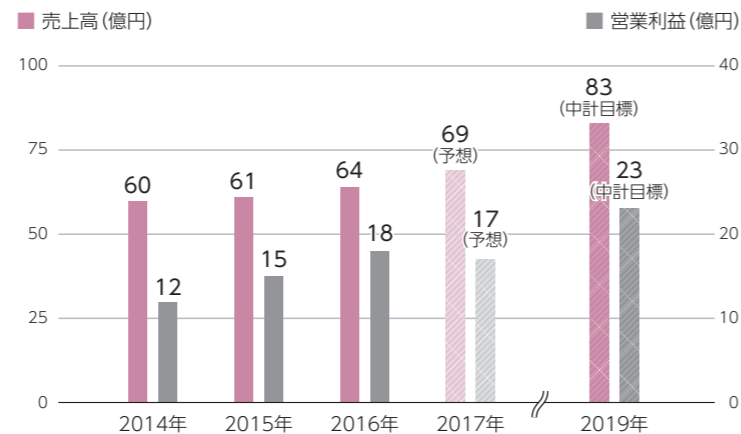
2016年12月期実績

高純度製品は主力の半導体向けの需要が回復し、無機機能材料も無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」などが販売好調であったことから、増収増益となりました。

2017年12月期予想

無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」など無機機能材料の増販により、売上高は増収を見込んでいます。営業利益は、高純度製品などの設備投資の償却費負担が増加することなどから、減益を見込んでいます。

セグメント別売上高・営業利益推移



中長期的な成長戦略

高機能無機材料事業は、「高純度無機化学品」と「無機機能材料」の二つの部門から構成されています。

「高純度無機化学品」は、半導体の製造に必要な不可欠な材料である液化塩化水素や六塩化二ケイ素（「HCD®」）、高純度苛性カリ（「スーパーカリEx」）など電子材料分野で使用される多様な高純度製品を有し、その存在感を増しています。近年、自動運転技術の普及、情報産業の拡大、IoTの進展などにより半導体分野は大きな伸長が期待されており、当社グループにおいても成長エンジンとなっています。半導体分野での需要拡大に対して、主力製品である液化塩化水素は横浜工場、徳島工場での2拠点化を完了し、BCP（事業継続計画）を含めた安定生産、供給体制が整備されました。当事業は、世界最高水準の品質を有する製品ラインアップを充実させるため、生産・分析技術のブラッシュアップを進めています。日本市場のみならず伸び行く海外市場の開発も積極的に行い、さらなる品質向上と安定供給に努めてまいります。

「無機機能材料」は、アメニティ関連の消臭剤「ケスモン®」、抗菌剤「ノバロン®」、エレクトロニクス関連のイオン捕捉剤「IXE®」などの製品群があります。清潔志向の高まりとともに臭気に対する社会的関心が強まり、消臭剤に対するニーズはここ数年で大きな市場を形成するにいたりました。消臭剤「ケスモン®」は様々な臭気に対して即効性・持続性を有しています。その特長を活かし、汗臭が問題となる繊維、室内VOCを解決するエアコン・空気清浄機、生活悪臭を消臭するシート・フィルムなど臭気が問題となる様々なシーンに対応しており、これに応じて製品の供給体制を整備してまいります。また、抗菌剤「ノバロン®」は抗菌・抗ウイルス機能により快適空間の提供に寄与しています。さらに、エレクトロニクス分野においては、より高い信頼性・耐久性が求められるイオン捕捉剤「IXE®」シリーズの展開を推進しています。

当社グループの得意とする無機製品の高純度化と高機能化技術に磨きをかけ、さらなる発展をめざしてまいります。

社会的課題解決への挑戦

機能の高度化・多様化

社会的課題

衛生意識の向上に伴い、香り、臭い、除菌、ウイルス対策への関心が高まっており、制汗剤、消臭芳香スプレー、除菌用ウェットワイパーなど様々な商品が販売されています。清潔、快適を求めるニーズは今後も拡大する傾向にあり、機能の高度化・多様化が重要な課題となります。

当社グループの取り組み

当社が独自に開発した化学吸着型消臭剤「ケスモン®」は、悪臭成分と瞬時に化学反応し、消臭機能を発揮します。住宅や自動車室内でのアルデヒドガス、腐敗臭や排せつ臭等生活における不快臭、衣類等における汗臭の低減等、生活空間に存在する様々な悪臭に対応できる消臭剤を提供しています。また、一般消費者向けの製品として介護・福祉用品を販売するアロン化成を通じて、清潔な暮らしを提供するポータブルトイレ用ケスモン消臭シートを提供しています。当社は無機機能材料の分野において、消臭をはじめとして、抗菌・抗ウイルス等機能の多様化を進めてまいります。



ケスモン
消臭シート

事業概況と成長戦略

樹脂加工製品事業



取締役
アロン化成株式会社代表取締役社長
杉浦 伸一

主な取扱製品

●管工機材
塩化ビニル製のパイプやマスは下水道の普及に大きく貢献しています。



塩化ビニル製
マス・マンホール

●介護用品
安寿

ポータブルトイレ等の介護用品を「安寿」ブランドで提供しています。



ポータブルトイレ

事業の概要

樹脂加工製品事業を担うアロン化成株式会社は1951年、国内で初めて硬質塩化ビニル管「アロンパイプ®」の開発に成功し、継手やマスなど管工機材の分野ではパイオニアとして市場を開拓してきました。また、組み立て・加工技術を生かした「安寿」ブランドのポータブルトイレなどの介護用品分野でもリーディングメーカーとなっています。現在は、管工機材、介護用品、エラストマーの分野を中心に事業を展開し、プラスチック素材を生かした独創的なものづくりで快適な日常生活の演出からインフラ整備を通じた街づくりまで、活躍の場を広げています。

2016年12月期実績と2017年12月期予想

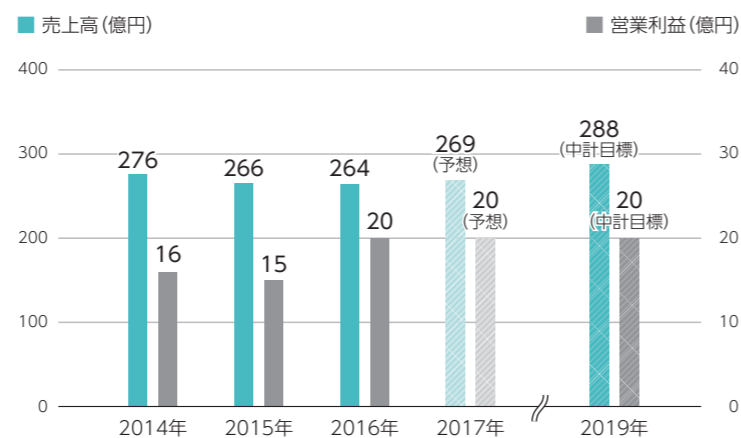
2016年12月期実績

管工機材製品は、厳しい市場環境の下、他社品との競合による製品価格の低下などから減収となりましたが、ライフサポート製品とエラストマーは、増収となりました。営業利益は、ライフサポート製品やエラストマーコンパウンドの増販や主要原料価格低下による製造変動費の減少などから、増益となりました。

2017年12月期予想

管工機材の増販や販売価格の是正などにより、売上高は増収を見込みますが、営業利益は、原料価格上昇ならびに設備投資による減価償却負担増等により前年並みを見込んでいます。

セグメント別売上高・営業利益推移



中長期的な成長戦略

樹脂加工製品事業は、経営基盤を支える事業である「管工機材」と成長戦略の中核を担う「建材・土木」、「ライフサポート」および「エラストマー」などからなります。

管工機材事業は、2016年、関東(茨城県)、名古屋(愛知県)、尾道(広島県)三工場間の生産体制再構築を決定し、実行段階に進みました。また同じく2016年から東亜合成より承継した建築補修材の販売事業を営む建材・土木事業は、アロン化成の持つ営業、販売力と東亜合成の持つ製品開発力のシナジーを生かし、事業拡大を進めてまいりました。

ライフサポート事業は、新製品発売による事業拡大を進め、レンタル対象の歩行車や屋外手すりは計画値以上の販売実績を上げることが出来ました。重要課題である介護保険外領域への事業拡大については、ワンタッチで椅子として使える杖「Ta-Da®Chair」の発売を契機に活動が前進しています。

エラストマー事業は、医療や飲料分野向けの販売が好調で売上は順調に伸長するとともにコスト削減により増益となっています。

新たにスタートした中期経営計画においては、管工機材事業は、三工場の生産体制再構築に注力していくと同時に、災害対応・老朽化対策を重点分野と位置付け拡販していきます。建材事業は、東京五輪に伴う需要も確実に取込みつつ提案営業件数を増やし、一層の拡大を行うことを目指します。

ライフサポート事業は、介護保険外領域への事業拡大をさらに推し進めるため、活動的な高齢者(アクティブシニア)層向けの製品展開を強化し、さらには東アジアを中心とした海外への介護用品販売にも注力していきます。

エラストマー事業は、新機能・高機能を付与した製品展開を行い、高付加価値製品を積極的に提供していくとともに、海外展開も検討します。

今後とも東亜合成グループ各社の技術ノウハウを集結し、連携を図ることで、新製品の創出、生産性向上によるコスト削減を進めるとともに、国内外にわたる販売拡大に積極的に取り組みます。

社会的課題解決への挑戦

高齢者の生活のサポート

社会的課題

現在の日本は、国民の4人に1人が65歳以上という高齢化の進行によって、超高齢社会を迎えています。こうした状況変化の中、すべての高齢者が病院や施設で介護を受けるのは難しくなっており、住み慣れた自宅で介護を受けながら暮らすための住環境の改善、さらには介助者の負担の軽減などが社会的課題として重要視されています。

当社グループの取り組み

高齢者が住み慣れた自宅で安全で快適な生活を送ることができるように、アロン化成は「安寿」ブランドで介護用品を展開しています。「安寿」シリーズは、部屋でも使えるポータブルトイレ、入浴時に介助者の負担を減らすシャワーベンチ等、さまざまな生活シーンの中で役に立つ介護用品の製造・販売を通して高齢者の生活を支援しています。



入浴介護用品(シャワーベンチ)

成長戦略を支える 研究開発

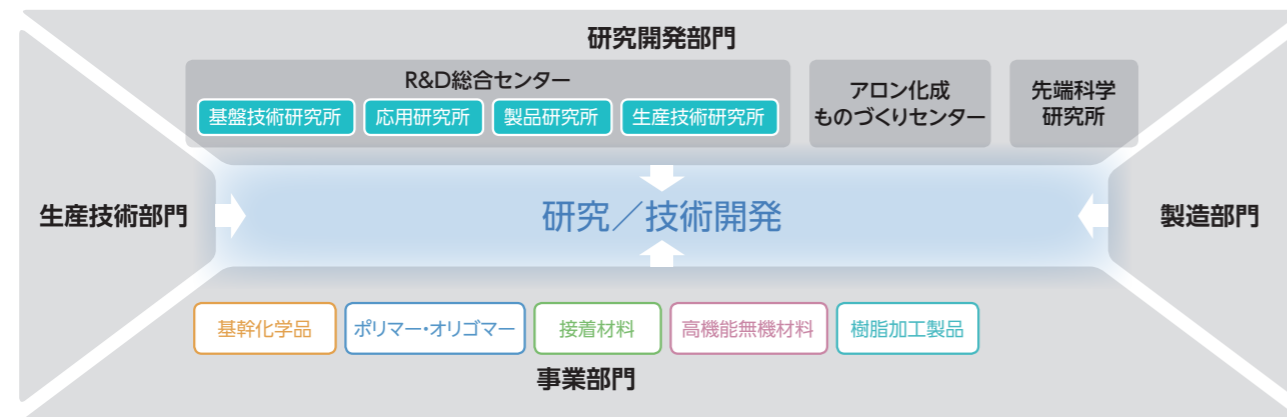


R&D総合センター

東亜合成グループの研究・技術開発について

研究開発においては10年先、20年先に自社のあるべき事業・技術のポートフォリオを見据えて、当社の強みを最大限に生かし、単に“材料(モノ)”を提供するだけでなく、付加価値の高い“機能(コト)”を世の中に先導的に提示していく必要があります。研究部門はコアコンピタンス(顧客に対して他社にはまねのできない自社ならではの価値を提供する企業の中核的な力)を担う技術集団として、新しい分野を切り開き、新技術・機能を作り出すための探索研究、得意技術に立脚した製品開発や新規事業分野へ進出するための研究・技術開発を行っています。

研究開発体制



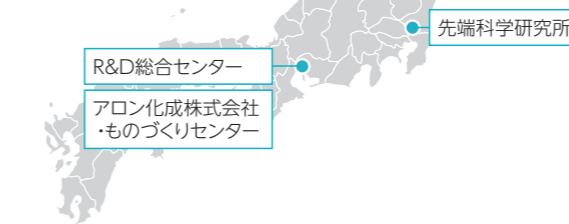
研究・技術開発体制について

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。そこで既存分野における製品開発を加速し、また今後、成長が見込まれる分野で新製品開発をスピードアップするために、R&D総合センターでは事業部門を横断して基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発を一貫してマネジメントする体制のもと、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。また、人材教育を充実させ、研究員一人ひとりの創造力とスキルの向上を図っています。

研究開発拠点と取組み

R&D総合センター

当社は2010年9月、R&D総合センターを新設しました。右に記載の各研究所に加え、分析評価・品質保証部門などを包含した総合研究施設であり、当社グループの将来を担う新技術ならびに新規高付加価値製品開発の中心拠点として機能しています。



先端科学研究所

先端科学研究所は中長期的視野から新しいビジネスを創出する役割を担っています。今まで培った各種のバイオ技術、特に機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連技術について、京都大学IPS細胞研究所や慶應義塾大学と共同しながら、幅広い領域を対象に探索から応用研究までを積極的に行っています。



基盤技術研究所

- 「分析」「物性評価」「新規合成」「探索」という4つの機能を軸として、各研究所における研究、開発や生産現場をサポートするだけでなく、将来、当社グループの強みとなり得る要素技術の確立を目指しています。

応用研究所

- 既存の事業部門に属さない研究テーマおよび製品化のために必要な技術が不足している研究テーマに取り組み、事業化あるいは実用化に向けて、一段階ステージを進め、製品化へと橋渡しすることを使命としています。

製品研究所

- 基礎研究～応用研究～製品開発～生産技術開発という一連の研究開発体制において、当社の技術と顧客のニーズを融合、製品として具現化し、ソリューションとして世に送り出すことを使命としています。

生産技術研究所

- 既存事業の生産技術をレベルアップし、コスト削減、高品質化を担うとともに、新規開発においては初期段階よりR&D総合センターの各研究所とともにプロセス開発を進め、製品化のスピードアップを担当しています。

アロン化成ものづくりセンター

アロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてもものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。樹脂加工技術に基づく管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、R&D総合センターとの連携により、エラストマーなどの新規成形加工技術の開発にも取り組んでいます。



研究年報「TREND」について

「TREND」は当社グループの研究年報です。1998年に創刊され、研究開発、生産技術開発に関する年間の活動がまとめられています。当社における最新の研究成果を当社ホームページ上でご覧いただくことができます。

研究年報「TREND」は、当社ホームページにアクセスいただき

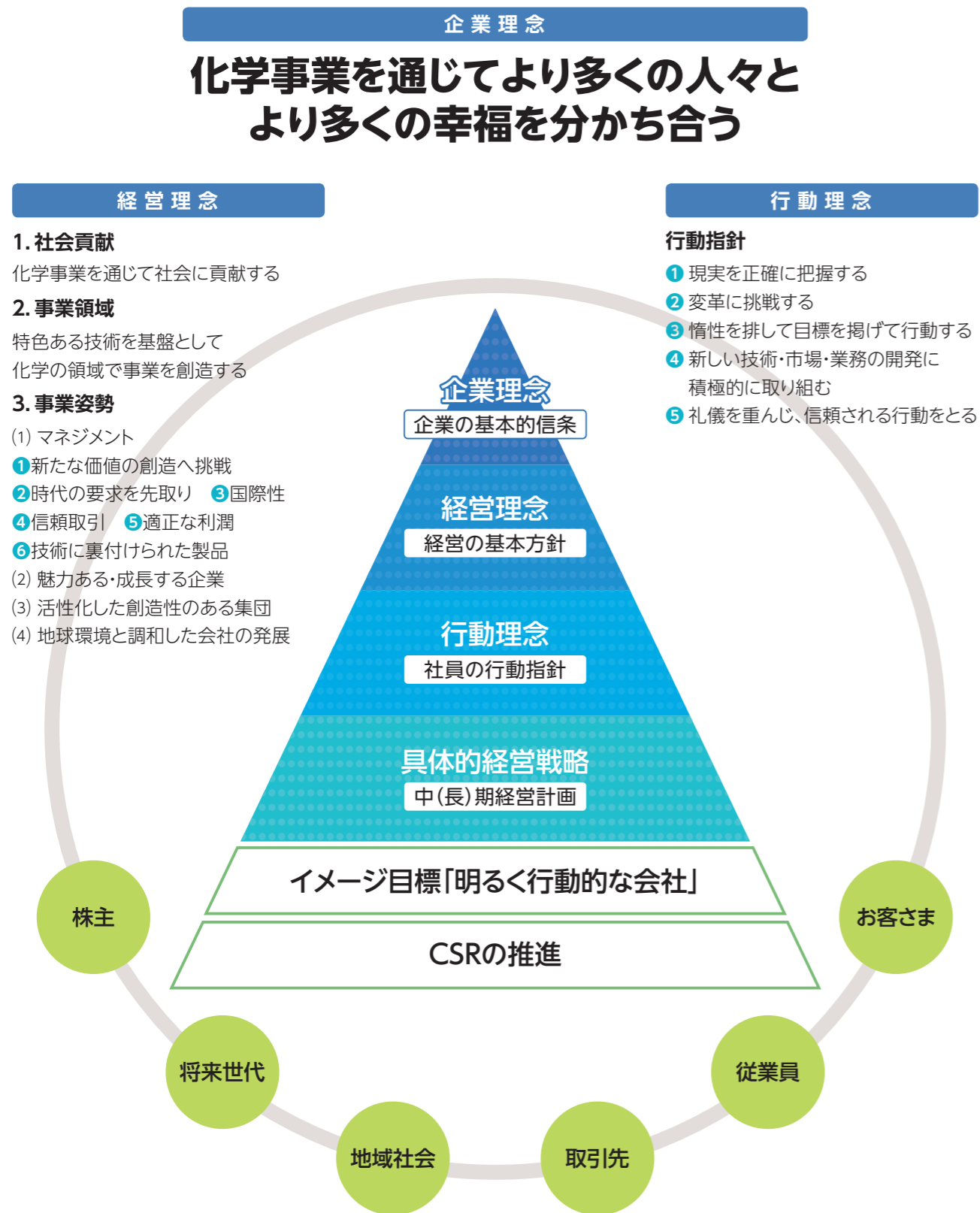
ホーム ▶ 研究開発 ▶ 研究年報TREND からご覧いただけます。

<http://www.toagosei.co.jp/develop/theses/>



CSRマネジメント

東亜合成グループの企業理念とCSRの体系



- 1. 社会貢献**
化学事業を通じて社会に貢献する
- 2. 事業領域**
特色ある技術を基盤として化学の領域で事業を創造する
- 3. 事業姿勢**
- (1) マネジメント
- ① 新たな価値の創造へ挑戦
 - ② 時代の要求を先取り ③ 国際性
 - ④ 信頼取引 ⑤ 適正な利潤
 - ⑥ 技術に裏付けられた製品
- (2) 魅力ある・成長する企業
- (3) 活性化した創造性のある集団
- (4) 地球環境と調和した会社の発展

- 行動指針**
- ① 現実を正確に把握する
 - ② 変革に挑戦する
 - ③ 惰性を排して目標を掲げて行動する
 - ④ 新しい技術・市場・業務の開発に積極的に取り組む
 - ⑤ 礼儀を重んじ、信頼される行動をとる

東亜合成グループのCSR

CSR方針

東亜合成グループでは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、CSR方針を策定し、CSR活動を包括的な取り組みとして進めています。

CSR方針

- ステークホルダー*を重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス(法令遵守)の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス(企業統治)の向上を図る。
- RC(レスポンシブル・ケア)活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る

*当社グループのステークホルダー：お客さま、株主、従業員、地域社会、取引先、将来世代

CSR活動の歩み

1958年	● 環境保安年次大会(現 オール東亜RC大会)発足	2010年	● バラスト水処理用薬剤が国際海事機関の最終承認を取得
1993年	● 企業理念を制定 ● レスポンシブル・ケア基本方針を制定	2011年	● 「安全保障輸出管理規程」の制定
1995年	● 日本レスポンシブル・ケア協議会に入会	2012年	● 「東亜合成グループリスク管理規程」の制定 ● 日化協が主導する産業界の自主的取り組みであるJIPS*3活動への参画
1998年	● 社会貢献委員会の設立	2013年	● 東亜合成徳島工場でガス拡散電極法電解設備を竣工 ● 65歳定年制度を導入
2000年	● 環境会計システムを導入 ● 日本化学工業協会(日化協)のLRI*1活動支援	2014年	● ICCA「レスポンシブル・ケア世界憲章」改訂版に東亜合成社長が再署名 ● たはらソーラー・ウインド竣工 ● コンプライアンスハンドブック第1版作成配布
2001年	● 執行役員制度の導入 ● 2001年環境報告書初版発行	2016年	● 「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」制定 ● 監査等委員会設置会社へ移行 ● 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の認定取得
2003年	● 社外取締役の登用開始	2017年	● 当社グループの事業活動をステークホルダーにより深く理解していただくため、CSR報告書を進化させた「東亜合成グループレポート」を発行
2004年	● 「東亜合成グループ行動憲章」、「東亜合成グループ行動基準マニュアル」制定 ● コンプライアンス委員会を設置、企業倫理ヘルプラインを設置		
2006年	● 内部統制室を設置 ● 内部統制システムの基本方針に関する決議		
2008年	● CSR方針を制定。CSR推進会議を設置し、グループ各社を含めたCSR推進体制を強化 ● 環境・社会活動報告書を充実させ、CSR報告書として発行		
2009年	● 「ICCA*2「レスポンシブル・ケア世界憲章」に対するCEOの支持宣言書」への署名 ● 「グリーン調達ガイドライン」の制定		

※1 LRI： 人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究活動(Long-range Research Initiative)
 ※2 ICCA： 国際化学工業協会協議会(International Council of Chemical Association)
 ※3 JIPS： Japan Initiative of Product Stewardship

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	目標	エンゲージメントの機会
お客さま	● 高品質・高性能な製品の安定的な供給	● 営業活動、展示会等を通じたコミュニケーション
株主	● 企業価値の向上、適切な情報開示、安定的な配当	● 株主総会などの開催 ● 適切な情報開示(法定開示、任意開示)
従業員	● 人材の育成 ● 働きやすい職場環境の実現	● 教育研修の実施 ● 諸制度の整備 ● グループ社内報の発行
地域社会	● 地域社会との共生	● 地域社会の要請に即した各種活動(社会貢献活動、地域対話等)
取引先	● 公平・公正な取引によるバリューチェーンの強化	● 購買活動を通じたコミュニケーション
将来世代	● 将来の社会を担う世代の育成	● インターンシップの受け入れ ● 工場見学の受け入れ

CSRマネジメント

CSRの現状とこれから

2016年CSR目標と取り組み状況

東亜合成グループは、成長戦略を支える基盤としてCSR経営の深化を図っています。その認識のもとで、「2016年東亜合成グループCSR方針・目標」を作成し、これをブレークダウンして各社各部門で目標を立て、業務と一体化した活動を推進しました。CSRマネジメントのもとでPDCAサイクルを運用し、スパイラルアップを目指しました。人権および多様性の尊重については、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の充実や女性活躍を推進する取り組みを強化し、多様な人材が生き生きと働き、キャリア形成を図ることができる環境づくりを進めています。労働安全衛生では過去の災害・事故の再発防止の取り組みを継続し、経済産業省の現場保安力マトリクスも利用して自職場の評価をおこなっています。Know-whyを明文化する取り組みも浸透してきました。環境保全では、新規設備稼働により2016年度はPRTR排出量を半減できました。化学物質リスクアセスメントを実施し取扱者の理解を助けています。

また、製品安全では製品ラベルのGHS*表記を大幅に進めました。品質保証ではクレームの再発予防対策と情報の共有化の徹底を図ることによりクレーム件数は減少しています。

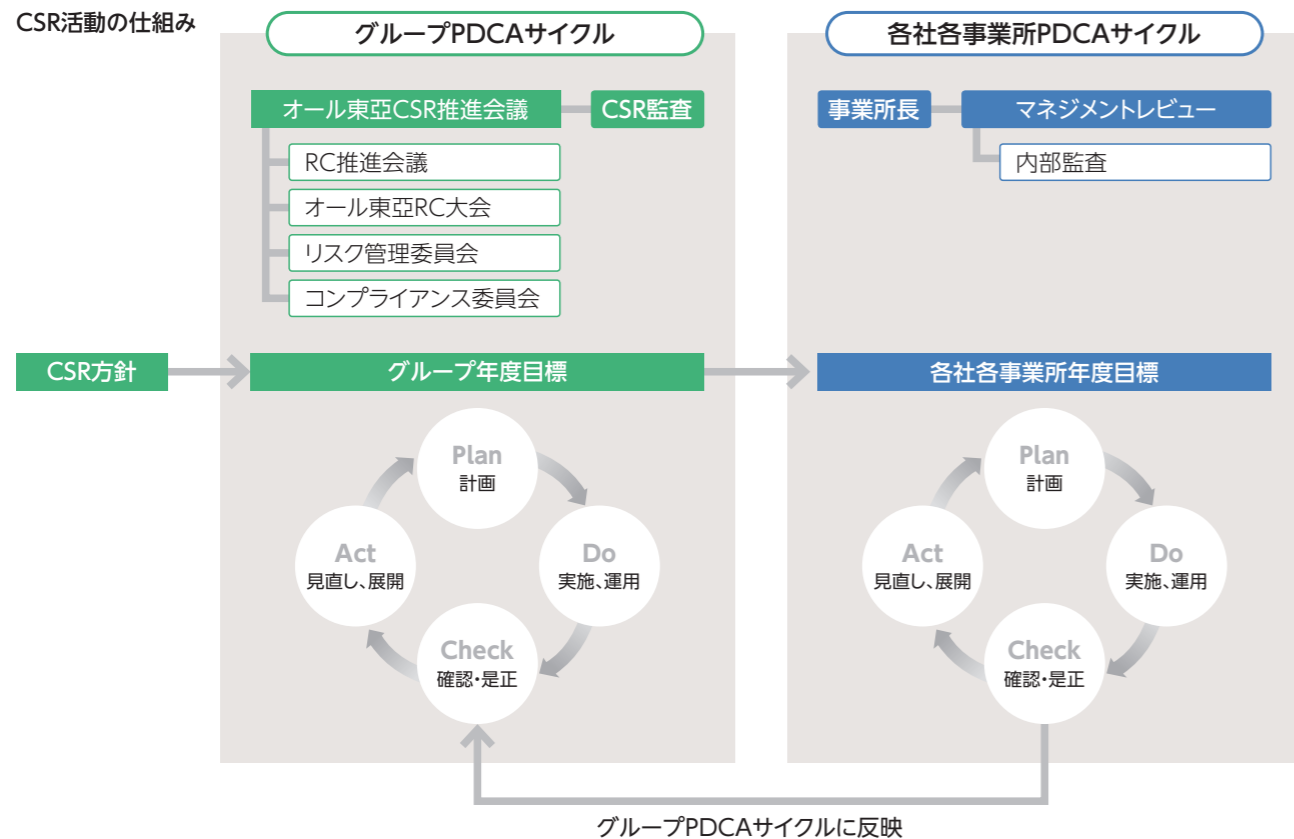
*GHS:化学品の分類および表示に関する世界調和システム

CSRマネジメントについて

当社グループでは、CSR方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み(PDCAサイクル)を運営することで、CSR活動の継続的改善を推進しています。

グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立てます。これを受け各社各事業所はそれぞれの実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、オール東亜CSR推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。



レスポンシブル・ケア推進組織の機能・活動

グループPDCAサイクル

オール東亜CSR推進会議

グループ全体のCSRに係る取り組みの維持・向上を図るため、方針・目標・計画等を審議・決定する最高意思決定の会議体です。

2016年は11月7日に開催し、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献、コミュニケーション」について1年間のCSR活動状況を総括し、2017年のCSR方針・目標を審議しました。

CSR監査

CSR推進会議の開催に先立ち、議長より委嘱された監査責任者が各社各事業所のCSRの取り組み状況を現地主体で確認するもので、監査の結果をCSR推進会議で報告します。

2016年は、5～9月に海外現地法人4社を含む17事業所のCSR監査を実施しました。監査の結果、376件の指摘・助言と50件の優れた活動がありました。監査結果はグループ全体で共有し、CSR活動の改善を進めています。

RC推進会議

各社各事業所におけるRC活動の状況を包括的に振り返り、次年度のRC活動の展開について討議する会議体です。

2016年は10月26日に開催し、RC活動の実施状況と課題について総括しました。

オール東亜RC大会

グループ全体のRC活動のレベルアップと活動の横展開を図るために開催するものです。

2016年は6月23日、24日に名古屋工場で開催し、品質・環境・安全関係の12件の体験事例発表がありました。「高齢者雇用時代を迎えて」をテーマにパネルディスカッションで4職場の意見交換も行いました(P50)。また外部講師を招き安全講演をしていただきました。

リスク管理委員会 ▶ P.40
コンプライアンス委員会 ▶ P.41

各社各事業所PDCAサイクル

マネジメントレビュー

マネジメントシステムの有効性を確保し、継続的な改善を進めるために、各事業所長が主宰し、見直しを行う会議です。

内部監査

マネジメントシステムが確実に運用されているか、また、効果的に実施されているかを客観的に評価するもので、監査の結果はマネジメントレビューにおいて報告されます。

ISO9001/ISO14001 認証取得状況

	会社/事業所	認証機関	登録年月	
			ISO9001	ISO14001
国内	東亜合成、MTアクリルポリマー坂出工場、大分ケミカル、東亜ビジネスアソシエ、東亜物流、四国東亜物流、北陸東亜物流、アロン包装、TGコーポレーション、東亜建装、東亜テクノガス、東亜興業、MTエチレンカーボネート本社	LRQA	1995年12月	1998年12月
	アロン化成	日本化学キューエイ(JCQA)	2001年12月	2002年4月
海外	Toagosei Singapore(シンガポール)	LRQA	2001年12月	2007年1月
	Toagosei America(アメリカ)	Smithers Quality Assessments	1998年 3月	2011年4月
	張家港東亜愛生化学(中国)	SGS	2009年 5月	2009年5月
	東昌化学(台湾)	AFNOR Asia	2010年 7月	—

CSR活動概要

PDCA表の達成状況欄について
 ★★ ★★ : 目標達成
 ★★ : 進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
 ★ : 目標未達(目標の80%未満)

区分	2016年推進項目	2016年目標	2016年実績	達成状況	2017年目標	掲載ページ
コーポレート・ガバナンス	●ガバナンス強化	●コーポレート・ガバナンスの強化 ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック	●各事業所、各会社において定期的な自己点検、資産棚卸、内部統制監査等を適切に実施 ●グループ各社の取締役会議事録を受領し、内容のチェックを実施	★★★	●コーポレート・ガバナンスの強化 ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック	
	●リスク対応力強化	●リスクマネジメントの強化 ①本店と事業所合同危機事態対応訓練の実施 ②BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施	●本店と事業所合同による危機事態対応訓練を実施 ●BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントを実施	★★★	●リスクマネジメントの強化 ①本店と事業所合同危機事態対応訓練の実施 ②BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施	P37 P40
	●ステークホルダーへの適時適切な情報開示	●グループ視点での効果的な情報発信	●株主通信等、各種発行媒体の情報の充実	★★★	●グループ視点での効果的な情報発信	
コンプライアンス	●コンプライアンス意識の浸透 ●業務関連法規の理解徹底	●コンプライアンス意識の再徹底 ①コンプライアンス教育の継続的な実施 ②コンプライアンス委員会による継続的なモニタリング実施	●下請法に関するグループ全体教育、コンプライアンスハンドブック等を利用した各職場での教育を実施 ●コンプライアンス委員会を定期的に開催し、継続的なモニタリングを実施	★★★	●コンプライアンス意識の徹底(コンプライアンス教育の継続実施) ●コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続	P41
		●行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ	●行政、官庁からの指導があり、目標未達	★	●行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ	
環境保全	●地球温暖化防止の推進	●CO ₂ 排出量:408千トン	●CO ₂ 排出量:395千トン	★★★	●CO ₂ 排出量:376千トン以下	
	●廃棄物削減・再資源化の推進	●廃棄物社外排出量:前年比10%削減 ●最終埋立処分量:5トン以下	●廃棄物社外排出量:9,160トン(前年比2%削減) ●最終埋立処分量:50トン(設備撤去・周期清掃に伴う廃棄物含む)	★	●社外排出量:8,170トン以下(前年目標値5%削減) ●最終埋立処分量:0.5トン以下 ※両者とも設備建屋撤去に伴う量は目標数値に含めない。	P43 P47
	●化学物質の排出量削減	●PRTR対象物質排出量:60トン以下	●PRTR対象物質排出量:42トン	★★★	●PRTR対象物質排出量:42トン以下	
保安防災	●防災対策の強化	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	●2件(タンク破損、落雷による排ガス着火) ●排水基準超過1件	★	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	P48
	●ゼロ災活動の推進	●休業災害ゼロ(従業員、協力事業所)	●休業災害5件(従業員1件、協力事業所4件)	★	●休業災害ゼロ(従業員、協力事業所)	P49 P50
製品安全	●化学物質管理政策への適切な対応	●製品ラベルの改正労働安全衛生法対応	●対応完了	★★★	●製品ラベルの管理強化	P51
	●グリーン調達への拡充	●購買仕様書の整備・登録	●計画通り整備・登録完了	★★★	●購買仕様書の整備・登録	
品質保証	●製品品質の継続的向上	●クレーム総件数 215件以下	●クレーム総件数 226件	★★	●クレーム総件数 200件以下	P52
物流安全	●物流品質・物流安全の向上	●物流トラブルの削減	●目標件数未達	★★	●物流トラブルの削減	P53
人権	●人権および多様性の尊重	●障がい者雇用率2.0%の維持	●障がい者雇用率2.0%以上を維持	★★★	●障がい者雇用率2.0%の維持	
		●ワークライフバランスの推進(平均年休取得率100%達成)	●平均年休取得率はグループ全体で87.9%となり、目標未達	★★	●ワークライフバランスの推進(平均年休取得率100%達成)	P54
		●女性活躍の推進 ●60歳超従業員の活躍の推進	●女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画を策定・公表 ●女性の製造部門への職域拡大の実施、女性の職場復帰を促す各種規則の制定 ●60歳超従業員の活躍推進施策の進捗が遅れ	★★	●女性活躍の推進(女性活躍推進行動計画の遂行)	
社会貢献・コミュニケーションの充実	●社会貢献活動の充実	●自然保護、美化・緑化、文化・スポーツ活動の支援 ●寄付・寄贈の実施	●地域で実施されるボランティア活動・清掃活動・社会福祉行事などに従業員が参加 ●地域の運動会などへの協賛、グラウンドや体育館など自社施設の開放 ●留学支援プログラムへの参加・寄付、被災地支援の寄付、福祉関連団体、自治体への寄付・寄贈	★★★	●自然保護、美化・緑化、文化・スポーツ活動の支援 ●寄付・寄贈の実施 ●将来の化学人材育成、ダイバーシティ推進等の各種プロジェクト参画	P58 P59
		●事業所周辺的美観維持活動の徹底	●定期的に工場外周の点検巡回ならびに清掃を実施	★★★	●事業所周辺的美観維持活動の徹底	
	●地域との共生	●地域対話の拡大 ●会社情報の発信	●工場見学、職場見学等の受け入れ ●地域防災訓練等に参加、協力 ●地域団体の会合、地域対話等を各事業所、グループ各社で実施	★★★	●地域対話の拡大 ●会社情報の発信	

コーポレート・ガバナンス

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所、各会社において定期的な自己点検、資産棚卸、内部統制監査等を適切に実施 グループ各社の取締役会議事録を受領し、内容のチェックを実施 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック
<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①本店と事業所合同危機事態対応訓練の実施 ②BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本店と事業所合同による危機事態対応訓練を実施 BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントを実施 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①本店と事業所合同危機事態対応訓練の実施 ②BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施
<ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 株主通信等、各種発行媒体の情報の充実 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信

取締役



社外取締役 坂井 悦郎	社外取締役 中西 智	取締役 (監査等委員) 加藤 秀雄	社外取締役 (監査等委員) 原 一夫	社外取締役 (監査等委員) 原田 力	社外取締役 (監査等委員) 北村 康央	
取締役 アロン化成株式会社 代表取締役社長 杉浦 伸一	取締役 グループ経営本部長 伊藤 克幸	取締役 技術生産本部長 兼研究開発本部長 野村 聡一	代表取締役社長 高村 美己志	代表取締役副社長 兼経営戦略本部長 石川 延宏	取締役 業務本部長 小峰 朗	取締役 管理本部長 鈴木 義隆

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

東亜合成グループは、2016年2月4日に「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

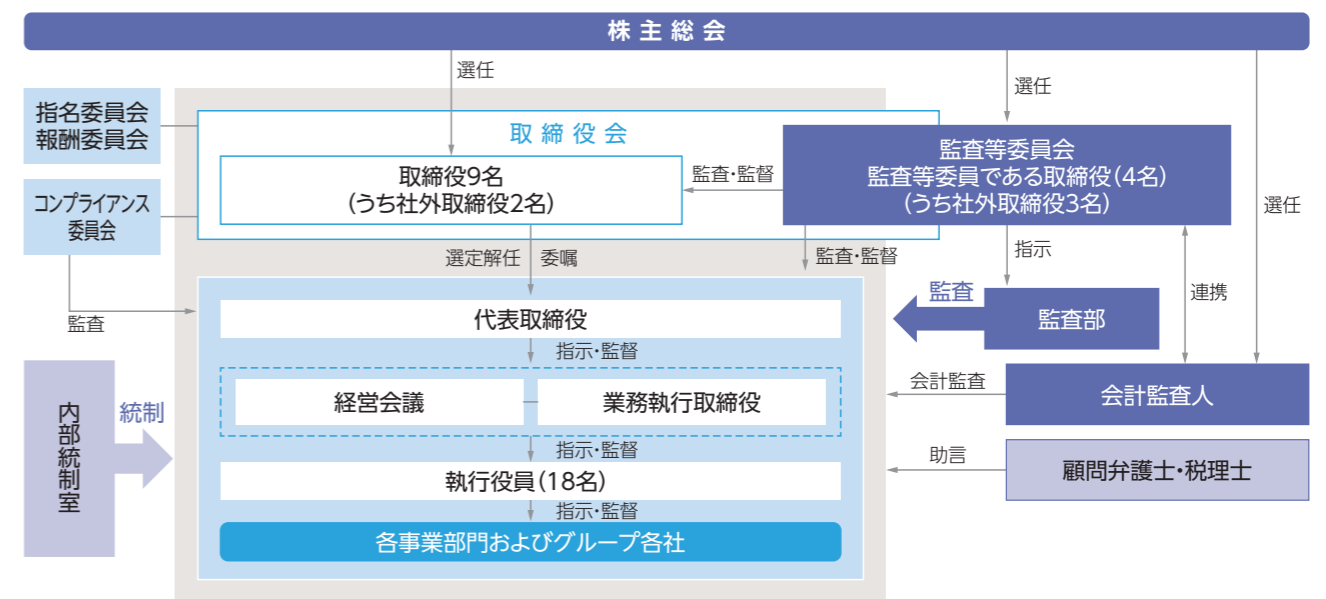
1. 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
2. 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、2016年3月30日より監査等委員会設置会社に移行し、複数の独立社外取締役を含む監査等委員が取締役会の議決権を有することにより、業務執行に対する監査・監督機能を強化しています。経営の重要な意思決定につきましては、取締役会の決議によりその全部または一部を取

締役に委任することができる旨を定款に定め、監督と業務執行を分離し、業務執行にかかる迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

経営体制

取締役会は、社内取締役7名、東亜合成と利害関係のない社外取締役2名および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、法令、定款に定められた経営上の重要な事項の決定および業務執行の監督を行っています。加えて、業務執行取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議では重要な経営事項の審議や報告などを行うとともに、取締役会付議事項の事前チェック機関として機能しています。

また、当社は執行役員制度を導入し、機動的な意思決定と効率的な業務執行を図るとともに、業務執行責任の明確化を図るため、取締役と執行役員の任期を1年としています。

監査体制

監査等委員会は、取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、重要会議への出席や当社グループの取締役、執行

役員、使用人および会計監査人に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しています。

また、監査等委員の職務を補助するために監査部を設置し、複数の使用人を監査等委員の専任スタッフとして配置しています。加えて、外部会計監査人および内部統制室と必要な情報を共有することで、実効性のある監査の実現に努めています。

内部統制

コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しております。同方針に従い、内部監査業務は、経営側から独立した組織として監査等委員会の指揮命令に従う監査部が担当し、当社グループのコンプライアンスの状況、業務の適正性に関する

内部監査を行っています。

また、内部統制室は内部統制報告制度(J-SOX)に基づく内部統制業務(財務報告の適正性を確保するための業務)を行っています。この二つの組織は相互に連携を取りながら機能する体制を構築し、当社グループ全体の業務が法令等に則り、適切に実施されていることを確保しています。

リスクマネジメント

リスク管理委員会

当社グループでは、「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的に行っています。

想定されるリスク

- 自然災害・感染症
- その他外部環境によるリスク
- 環境・安全リスク
- 製品リスク
- 法務リスク
- 広報リスク
- 財務リスク
- 人事・労務リスク
- 政治リスク
- 経済リスク
- 社会リスク

BCP(事業継続計画)の見直し

2016年は営業部門・事業部門・物流部門・購買部門が連携し、当社工場での爆発事故を想定したBCP訓練を実施しました。訓練で判明した課題事項はリスク管理委員会でも議論し、改善に向けたアクションを進めております。

情報開示

当社は、各種法令や東京証券取引所の定める規則に則り、グループ情報の適時適切な開示に努めています。さらに、アナリスト向け決算説明会の実施、従来のCSR報告書の内容に経営戦略等の情報を加えた「東亜合成グループレポート」の発行、英文開示情報の拡充など、ステークホルダーの皆さまに当社グループをご理解いただくために積極的な情報開示を行っています。

コーポレート・ガバナンス継続強化の取り組みの経過

年度	項目
2001	執行役員制度の導入
2003	社外取締役の登用開始
2006	内部統制室の新設 内部統制システムの基本方針に関する決議
2016	「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」制定 監査等委員会設置会社へ移行

危機事態直面時の対応

当社グループでは、「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、危機事態に直面した際の具体的な手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めています。さらに、事象別・事業所別に「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。2016年は東亜合成の本店と徳島工場、および、アロン化成の本店と名古屋工場による危機事態合同対応訓練を実施しました。

情報漏洩リスク対策

当社グループでは、情報管理関連の規程類に基づき、「営業秘密」を特定する「機密情報リスト」の整備および更新を継続して行い、情報漏洩リスク対策を推進しています。また、教育により管理意識の浸透を図るほか、情報セキュリティ体制の継続的な改善を行っています。2016年は、当社グループで標的型攻撃メール訓練を実施し、従業員へウイルス感染リスクの啓発を図っています。

社外取締役からのメッセージ



社外取締役 **坂井 悦郎**(東京工業大学物質理工学院教授)

当社グループは、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって取り組んでおります。私は、物質理工学院教授として培ってきた専門的な知識や経験をもとに、当社の社外取締役として独自の立場から、経営上の重要事項の決定と業務執行の監査・監督にあたり、当社グループが適切に発展、成長するよう貢献したいと考えております。今後とも、株主、地域社会や顧客、取引先、従業員など様々なステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、尽力してまいります。



社外取締役(監査等委員) **原 一夫**

当社は2016年3月、経営環境の変化に迅速・的確に対応するため、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち3名が社外取締役)で構成され、会計監査人と連携しつつ、取締役会から独立した立場で取締役会の業務執行を監査・監督しています。公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していけるよう、税理士としての会計・税務に関する知識や経験を生かし、高い実効性を伴った監査・監督に努めてまいります。



当社のコーポレートサイト

コーポレートサイトの情報充実にも注力しています
<http://www.toagosei.co.jp/>

コンプライアンス

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識の再徹底 <ul style="list-style-type: none"> ①コンプライアンス教育の継続的な実施 ②コンプライアンス委員会による継続的なモニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 下請法に関するグループ全体教育、コンプライアンスハンドブック等を利用した各職場での教育を実施 コンプライアンス委員会を定期的に開催し、継続的なモニタリングを実施 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識の徹底(コンプライアンス教育の継続実施) コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続
<ul style="list-style-type: none"> 行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 行政、官庁からの指導があり、目標未達 	★	<ul style="list-style-type: none"> 行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ

企業倫理と法令遵守

行動憲章および行動基準マニュアル

東亜合成グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための判断の指針として、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。これらは2014年に発行したコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所、グループ各社(海外現地法人含む)のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告を行っています。

企業倫理ヘルプライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を社内・社外にそれぞれ設置しています。

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体教育の実施に加え、各職場単位での自主的な教育を推進しています。2016年は新入社員、管理職への階層別教育と下請法に関するグループ全体教育を実施しました。また、各職場においてコンプライアンスハンドブック等を利用した教育を自主的に実施しました。

事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うため、啓発ツールの配布や社内機関による審査を行っています。例えば、独占禁止法・下請法に関しては、独占禁止法遵守マニュアルに当社の指針や取り組みを定め、コンプライアンスハンドブックに「やらなければいけないこと」と「やってはいけないこと」を明記しています。また、製品価格の改定時には「独占禁止法遵守委員会」の審査を経るなど、ソフトとハードの両面から法令違反防止に取り組んでいます。コンプライアンスハンドブックには、ソーシャルメディアの利用上の注意・情報管理の徹底など、事業活動上注意すべき項目を広く盛り込み、網羅的な啓発に努めています。

TOPICS

コンプライアンス教育の継続的な実施

当社グループは、e-ラーニング等の利用によるグループ全体でのコンプライアンス教育の実施に加え、各グループ会社における個別教育の拡充を図っています。2016年は、アロン化成において契約に関する社内講習会を開催し、契約リスクの啓発に努めました。今後とも、グループ一体となって、コンプライアンス教育の継続的な実施に取り組み、コンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。



契約に関する社内講習会(アロン化成本店)

RCマネジメント

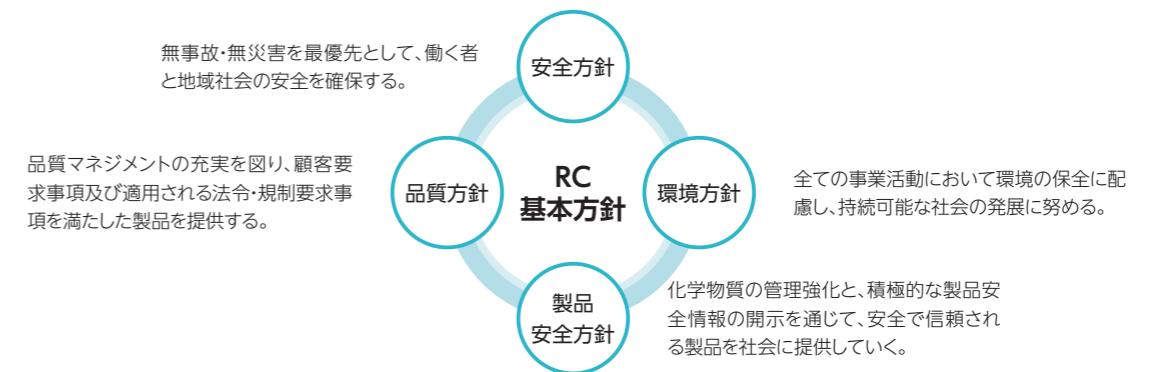
RC基本方針

東亜合成グループは、化学企業として安全(労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全)の確保と環境保全の取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで

社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆さまの安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める。



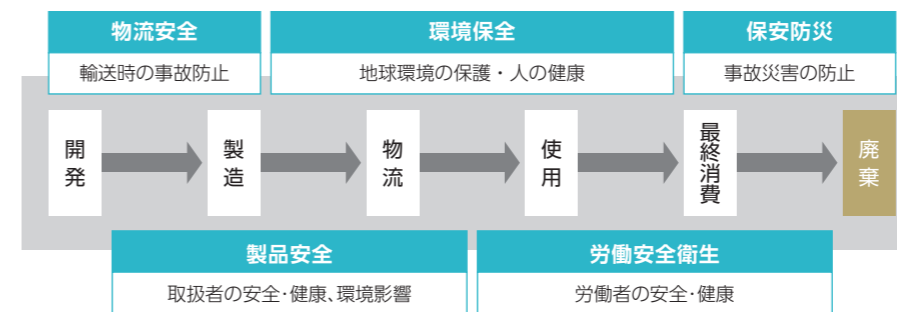
東亜合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に発足当

時から加盟し、グループが一体となってRC活動を進めています。

2009年にICCA(国際化学工業協会協議会)が制定し、2014年に改定された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために当社経営トップが署名をしています。



環境保全

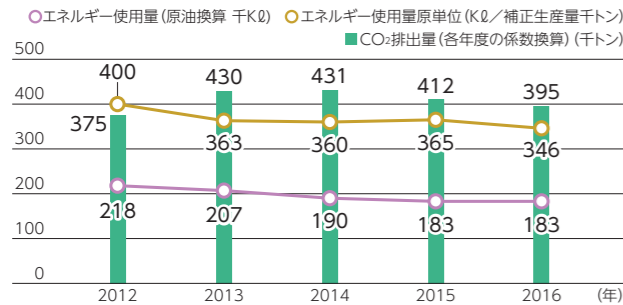
P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
● CO ₂ 排出量:408千トン	● CO ₂ 排出量:395千トン	★★★	● CO ₂ 排出量:376千トン以下
● 廃棄物社外排出量:前年比10%削減	● 廃棄物社外排出量:9,160トン (前年比2%削減)	★	● 社外排出量:8,170トン以下 (前年目標値5%削減)
● 最終埋立処分量:5トン以下	● 最終埋立処分量:50トン (設備撤去・周期清掃に伴う廃棄物含む)		● 最終埋立処分量:0.5トン以下 ※両者とも設備建屋撤去に伴う量は目標数値に含めない。
● PRTR対象物質排出量:60トン以下	● PRTR対象物質排出量:42トン	★★★	● PRTR対象物質排出量:42トン以下

地球温暖化防止への取り組み

エネルギー使用量低減によるCO₂排出量の削減

東亜合成グループでは、CO₂排出量削減のために省エネ活動に取り組んでいます。国内製造拠点の2016年のエネルギー消費量は、原油換算ではわずかな減少でしたが、CO₂排出量は前年より17千トン(前年比)4%削減しました。エネルギー使用原単位では、2013年の徳島工場ガス拡散電極導入による改善後は2015年まで横ばい状態でしたが、2016年は生産量増加により前年比5.2%の改善

過去5年間のエネルギー使用量とCO₂排出量の推移

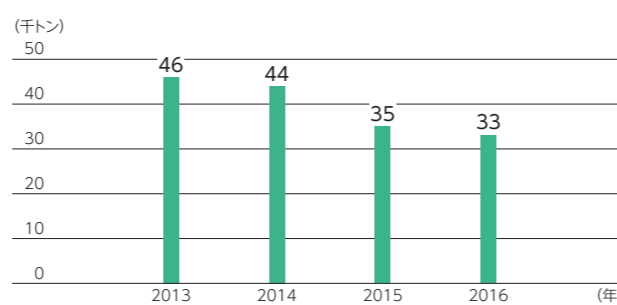


※2013年のCO₂排出量増加は、東日本大震災による電力のCO₂排出係数の大幅増加による。

ができました。引き続き生産効率化によるエネルギー消費原単位管理を徹底していきます。

海外製造5拠点のCO₂排出量は、2013年分から当報告書に掲載してきました。2016年のCO₂排出量合計値は、2013年比28%の削減ができました。今後はパリ協定(COP21)で採択された2030年までの国際的な目標を見据えて目標設定し、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

海外5製造拠点[※]の過去4年のCO₂排出量推移



※対象範囲の海外5拠点
 ・ Toagosei America Inc. ・ 東亜合成(珠海)有限公司
 ・ Toagosei Singapore Pte Ltd. ・ 張家港東亞迪愛生化学有限公司
 ・ 東昌化学股份有限公司

環境コミュニケーション

当社グループでは、コンプライアンスを重視した経営を推進する中で、環境についても法規制の遵守を基本とした事業活動を実践しています。各事業所では、県、市町村と公害防止協定を締結し、行政、地域社会とも一体となった環境管理を行っています。

事故・苦情情報

● 2016年は所管官庁に報告した排水基準超過が1件ありました。再発防止のため、設備、作業手順などを改善し、管理体制の見直しを図っています。

公害防止協定の締結状況

会社	公害防止協定等締結行政機関
東亜合成	名古屋工場(名古屋市)、横浜工場(横浜市)、高岡工場(高岡市)、徳島工場(徳島県、徳島市、北島町)、広野工場(広野町)、先端科学研究所(つくば市)
アロン化成	関東工場(古河市)
大分ケミカル	大分工場(大分県、大分市)
MTエチレンカーボネート	大阪工場(高石市)

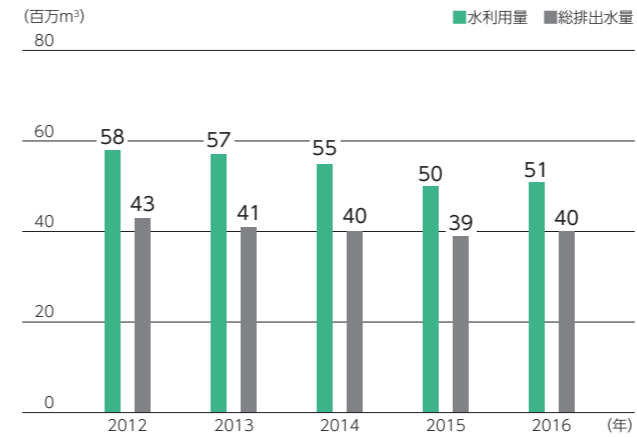
環境負荷低減への取り組み

水質の保全

当社グループでは、水を限りある資源と捉え効率的な利用の促進に努めています。2016年は生産量増加に伴い、国内グループ全体で水利用量は51百万m³(対前年比+2.4%)、総排水量は39百万m³(対前年比+2.8%)となりました。排水については、排出中のBOD(生物学的酸素要求量)、pH(水素イオン指数)等、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。閉鎖系海域(東京湾、伊勢湾、瀬戸内海)に隣接する工場では、COD(化学的酸素要求量)、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管理に対応しています。

また、海外製造5拠点(前頁記載)でも水資源の利用は各国の排出規制を遵守して管理を行っています。2016年の海外製造拠点全体での水利用量は20万m³でした。

過去5年の国内水利用量推移



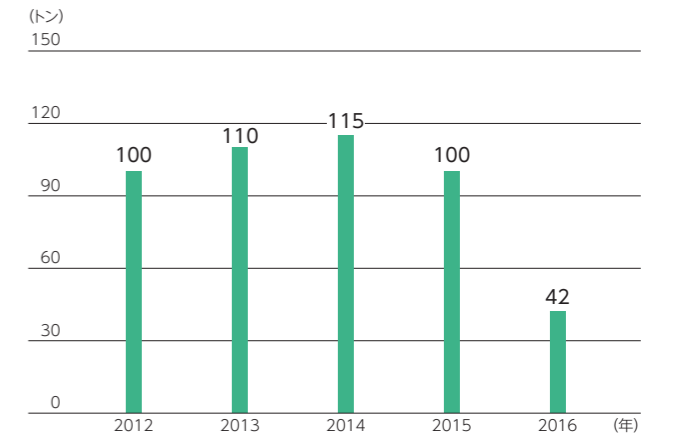
大気の保全

当社グループでは、排ガス中の硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、ばいじんについて、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹底しています。各工場ではボイラー燃料を重油から天然ガス(都市ガス)に転換するなどの設備改善により、SO_x、NO_x、ばいじんの排出量削減を図っています。

化学物質排出量削減

当社グループでは、「化学物質排出管理促進法」(通称PRTR法)に従い各事業所で適正に届出をしています。2015年までPRTR物質排出量の大きな割合を占めていた坂出工場のクロロメタン(塩化メチル)は、同年11月から稼働した新たな吸収除害設備により、2016年は年間排出量を前年より49トン削減できました。グループ全体で、他のPRTR調査対象物質についても排出削減と正確な排出量の把握に取り組み、前年より58トン削減できました。

PRTR調査対象物質排出量の推移



主なPRTR調査対象物質の排出量

主な排出物質	2015年	2016年
クロロメタン(塩化メチル)	65.9	17.2
ジクロロメタン(塩化メチレン)	7.1	10.1
クロロエチレン(塩化ビニル)	7.2	7.6
トルエン	2.6	2.3

環境保全

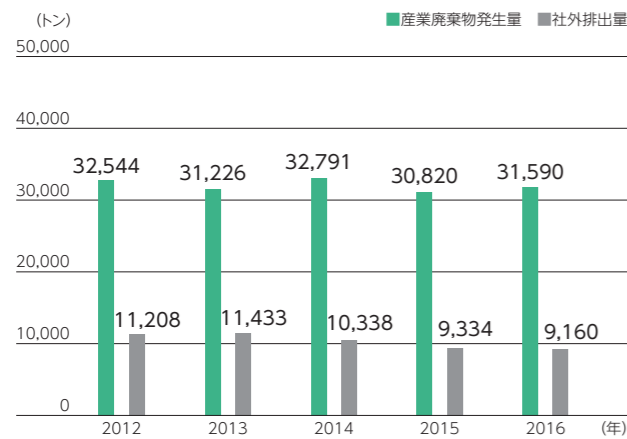
循環型社会への取り組み

最終埋立処分量の削減と廃棄物リサイクルの取り組み

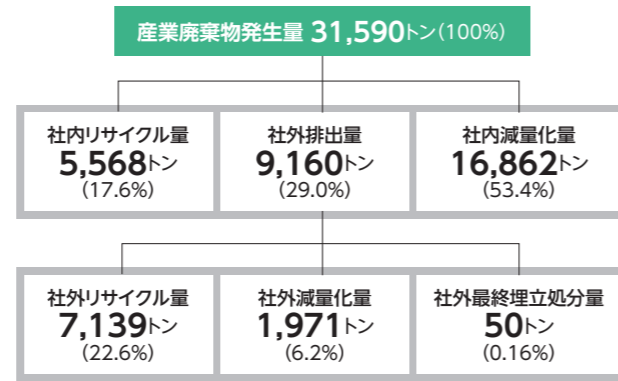
2016年のグループ全体の廃棄物の最終埋立処分量は約50トン、最終埋立処分率が0.16%となりました。これまで名古屋工場では塩化第二鉄液の製造に伴い数年に一度数十トンの廃棄物を最終埋立しており2016年はこの年にあたりました。しかし、過鉄排水処理設備を更新したことにより2017年以降は最終埋立処分率0.1%未満の維持が期待できます。

産業廃棄物社外排出量は、前年の9,334トンから9,160トンに減少しましたが前年から10%削減の目標は達成できませんでした。

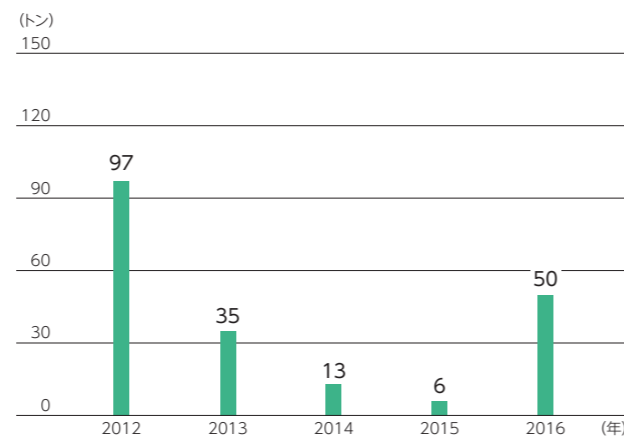
産業廃棄物発生量と社外排出量の推移



産業廃棄物処理フロー



産業廃棄物最終埋立処分量の推移



環境会計

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うための判断材料とするために、2000年より環境会計を導入しています。また、環境への取り組み姿勢を理解していただくために、その内容をステークホルダーの皆さまへ公表してきました。2016年は、省エネ機器への更新に積極的に取り組みました。大気や水域への有害物質排出防止設備の改良、維持管理も継続的に費用を投じています。環境保全に資する研究開発も継続しています。

- 集計対象：P.47(「事業活動と環境負荷」の項目)に掲載している会社・事業所
- 集計対象期間：2016年1月1日から12月31日の期間
- 集計方法：
 - ① 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
 - ② 環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
 - ③ 投資額は予算金額、費用額は実績金額を集計しました。
 - ④ 効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避や見なし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類(主な取り組み内容)		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
(1) 事業エリア内コスト		1,225	5,533
内訳	① 公害防止コスト(大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト)	751	4,825
	② 地球環境保全コスト(地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト)	254	394
	③ 資源循環コスト(資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト)	220	314
(2) 上・下流コスト(生産・サービス活動に伴い上流・下流で生じるコスト:グリーン購買等)		21	4
(3) 管理活動コスト(環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト)		99	514
(4) 研究開発コスト(環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト)		9	242
(5) 社会活動コスト(自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取り組みのためのコスト)		0	29
(6) 環境損傷対応コスト(自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト)		0	48
(7) その他環境保全に関連するコスト		10	120
合計		1,364	6,491

貨幣単位による効果

効果の種類	数量	効果
有価物のリサイクルによるメリット	2,460トン	45百万円

物量単位による効果(2015年との差)

効果の種類	効果
エネルギー使用量の削減(原油換算)	167kL削減
CO ₂ 排出量の削減	17千トン削減
最終埋立処分量の削減	44トン増加

生物多様性保全活動

各事業所では下表の生物多様性保全を目的とした地域活動に参加しています。

名古屋工場では前年に引き続き、「企業の森づくり」活動に参加しました。「企業の森づくり」とは愛知県と県下市町村、NPO法人、各企業が協定を締結し、尾張、賀茂、鳳来(ほうらい)地域の自然環境の保護を目的とした事業です。岩屋堂公園の東海自然歩道沿いの森林を手ノコと草刈りハサミを持ち、NPOの指導の下、除伐・枝打ち、雑草などの下草刈りを行っています。



「企業の森づくり」活動(名古屋工場)

生物多様性保全を目的とした活動

事業所	活動
東亜合成グループ	環境省主催「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」参加
東亜合成 名古屋工場	「企業の森づくり」活動
東亜合成 横浜工場	「鶴見川クリーンキャンペーン」、「鶴見川クリーンキャンペーン」清掃活動
東亜合成 横浜工場、川崎工場、本店	「かながわ森の町内会」、「森の町内会」間伐に寄与する紙の一部使用
東亜合成 高岡工場	「伏木ふれあいの社」里山整備ボランティア活動 小矢部川漁業組合 サケの稚魚放流に参加
東亜合成 徳島工場	「高丸山千年の森」、「とくしま協働の森づくり」間伐、整備ボランティア活動 上記活動により平成28年度森林CO ₂ 吸収証明書(110.58トン)県知事より授与
東亜合成 広野工場	「ひろの防災緑地植樹祭」フロマツの植樹参加
アロン化成ものづくりセンター、名古屋工場	東海市アダプトプログラム「新宝緑地運動公園」緑地帯の里親登録、清掃活動
アロン化成ものづくりセンター	社内ピオトープの維持・管理

環境保全

事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間
東亜合成グループ	東亜合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、川崎工場、広野工場
		研究所	R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)
	グループ会社	アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、尾道工場
		大分ケミカル	大分工場
			2016年 1月1日から 12月31日までの 1年間

エネルギー使用量

	2015年	2016年
エネルギー使用量(原油換算 千kℓ)	183	183
原単位(kℓ/補正生産量千トン)	365	346

水利用量

	2015年	2016年
水資源(百万m ³)	50	51

INPUT

東亜合成グループ生産拠点



OUTPUT

事業活動

	2015年	2016年
生産量(千トン)	1,057	1,090

産業廃棄物

	2015年	2016年
産業廃棄物発生量(トン)	30,820	31,590
社外排出量(トン)	9,334	9,160
最終埋立処分量(トン)	6	50

水域への環境負荷

	2015年	2016年
総排水量(百万m ³)	39	40
COD(トン)	109	109
全窒素(トン)	26	30
全リン(トン)	1.1	1.2
PRTR調査対象物質(トン)	7	8

大気への環境負荷

	2015年	2016年
CO ₂ (CO ₂ 換算、千トン)	412	395
SO _x (トン)	37	27
NO _x (トン)	64	71
ばいじん(トン)	11	7
PRTR調査対象物質(トン)	94	34

保安防災

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
● 爆発・火災事故ゼロ	● 2件(タンク破損、落雷による排ガス着火)	★	● 爆発・火災事故ゼロ
● 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	● 排水基準超過1件	★	● 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ

保安防災への取り組み

防災会議

新製品を製造する、または、生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対処しています。防災会議は、規模と内容に応じて、「正規防災会議」「簡易防災会議」「防災担当者会議」の3段階に区分して行っています。労働安全衛生法の改正による「化学物質のリスクアセスメント」の検討内容についても確認できるようにしています。

防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署等と協力して防災訓練を実施しています。コンビナート地区にある事業所は地区の共同防災協議会との合同防災訓練などにより、連携・役割等の確認を行い、緊急事態に対処できるようにしています。京浜臨海コンビナート地区にある川崎工場は、2016年3月に浮島共同防災協議会との合同防災訓練を行いました。



訓練の様子(川崎工場)



屈折放水塔車による放水(川崎工場)



ホースによる放水(川崎工場)

TOPICS

消防局員向け塩素ガス等講習会開催(横浜工場)

2016年2月16日、横浜市消防訓練センターの要請により、塩素ガス等の基礎知識・応急措置などに関する講習会を当工場で開催しました。この講習は、同センターの専科教育における特殊災害科の講座に位置付けられており、横浜市消防局員52名の参加者の内、多くの方は横浜市内の消防署で活躍されている現役の消防局員です。

講座内容は、電解事業の概要説明と塩素の基礎知識に関する講義、そして塩素漏えいの処置訓練です。消防職員の方々は危険が潜む災害現場での活動が求められており、今回の講義や訓練に対しても職務遂行にける使命感と気迫が感じられるほど一つ一つの所作をきびきびと、そして終始真剣に受講されていました。

横浜工場は、神奈川県下での塩素ガス等漏えい事故発生時に処置に出動する任務(防災事業所)を負っています。塩素の製造事業所として漏えい事故を発生させないことはもちろん、事業所外の漏えい事故への対応や今回のような消防局への協力や連携なども通して災害防止に取り組んでいきます。



講習会の様子



塩素ガスを体感

労働安全衛生

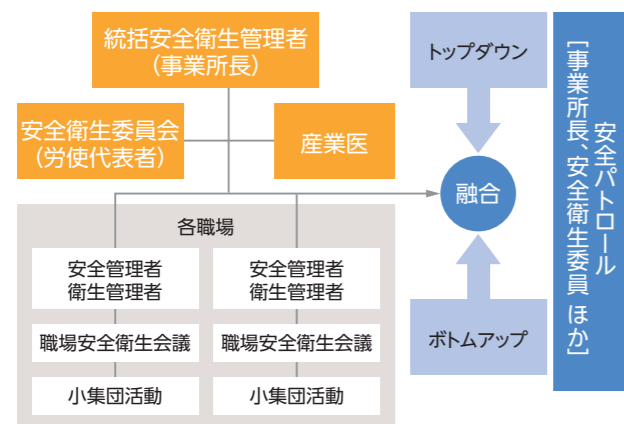
P 2016年の目標 ● 休業災害ゼロ(従業員、協力事業所)	D 2016年の主な実績 ● 休業災害5件(従業員1件、協力事業所4件)	C 達成状況 ★	A 2017年の目標 ● 休業災害ゼロ(従業員、協力事業所)
--	--	--------------------	--

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生管理体制

東亜合成グループでは、労働安全衛生の推進項目および重点施策をRC推進会議で決定し、それに従って安全衛生活動を展開しています。各事業所では、各事業所長からのトップダウンと各職場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

体制模式図



安全衛生委員会・職場安全衛生会議

各事業所で労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体となり安全衛生活動を進めています。各職場では安全衛生会議を毎月開催し、労働安全衛生の維持・改善を進めています。

労働安全衛生活動

グループ全体でゼロ災運動を推進し、類似災害が起きないように、軽微な災害でも原因・対策の情報共有を行うために、国内外共通のデータベースで管理を行っています。

各事業所・各職場では、独自の安全衛生活動を行い、優良事例はオール東亜RC大会で発表し、他の職場の参加者は自職場に持ち帰って活用しています。また2016年のRC大会は討論会や講演会も催しました(次頁TOPICS)。

これらの地道な活動により、平成28年度は川崎工場製造課の小野忠明作業長が「安全優良職長厚生大臣顕彰」を受賞しました。

海外事業所では各国の文化や習慣に合わせて、次頁のTOPICSのような配慮をしながら活動をしています。

災害防止

2016年は5件(従業員1件、協力事業所4件)の休業災害が発生し、休業災害ゼロの目標は達成できませんでした。不労災害は12件(従業員10件、協力事業所2件)発生し、前年と変わらない件数でした。休業災害の内2件、不労災害の内4件が有害物との接触による薬傷で、類似災害が繰り返されています。また、休業災害の内2件、不労災害の内3件は転倒によるものです。協力事業所や業務委託先への安全管理、教育体制を見直し、ゼロ災害を目指します。

労働災害件数 (件)

	東亜合成グループ		協力事業所・その他		合計	
	休業災害	不労災害	休業災害	不労災害	休業災害	不労災害
2012年	3(2)	8(1)	4	4	7	12
2013年	1	17	1	1	2	18
2014年	1	7	3(1)	3	4	10
2015年	4(1)	9	1	3	5	12
2016年	1	10(1)	4	2	5	12

※()内の数字は、海外事業所の災害件数

従業員の健康管理

従業員の健康管理のため定期健康診断を実施し、有視者に対しては健康指導を行っています。各事業所では、自治体と連携した出張健康セミナーを開催するなど工夫を凝らした健康増進活動に取り組み、従業員の健康管理意識の向上に努めています。また、ハイキングやウォーキングといった適度な運動となる社内厚生行事を企画するなど、さまざまな角度から従業員の健康づくりを推進しています。また、最新の労働安全衛生法改正に伴い、各職場で化学物質リスクアセスメントを行い、化学物質による健康障害を防止しています。



健康講習会(本店)

メンタルヘルスケア

メンタル不全者を発生させない職場を作り、従業員が自らのストレス状況を正確に把握するため、外部専門医療機関と提携し、毎年1回ストレスチェックを行っています。チェック結果をもとに職場ごとのストレス原因を分析し、産業医による面談の案内や管理職に対するメンタルヘルス研修などの対策を実施しています。さらに、専門機関と提携し、従業員や家族が匿名で相談できる電話相談窓口を設置しています。今後も労働安全衛生法をはじめとする関連法規の定めに従い、実効性のあるメンタルヘルスケアに取り組んでいきます。



こころの健康講座(広野工場)

TOPICS

労働安全衛生に関する取り組み

当社では新入社員研修時における安全教育に加え、入社2年目の社員に対しても安全教育を実施しています。外部の安全体感セミナーに足を運び、機械への巻き込まれ、感電、転倒の危険性を体感し、災害が想定される状況のケーススタディを行っています。こうした体感学習のなかで、一人ひとりの社員が安全に留意して作業を行うだけでなく、危険性を排除した設備の検討や、作業手順づくりの大切さを学んでいます。



安全体感教育(外部セミナー)

オール東亜RC大会 パネルディスカッション

2016年のRC大会(P34)では、「高年齢者雇用時代を迎えて」をテーマに、4つの職場から様々な立場のパネラーが現場での課題や工夫を写真などで持ち寄ってパネルディスカッションを行いました。例として、日常的な立ち仕事の疲れを軽減する靴のインソールの紹介や、広い工場の見回りに対応した転倒検知送信機、重量物運搬のためのアシストスーツの情報共有などです。65歳定年制の今、誰もが避けて通れない身近な問題に、濃密な意見交換が行われました。



RC大会 パネルディスカッション

安全衛生に対する取り組み(シンガポール)

シンガポールでは現地法令(Singapore Safety Standard(SS506))に基づき、安全衛生活動を行っており、内部監査の他、MOM(人材省)とSCDF(消防)の外部監査を受けています。また、従業員の宗教的な背景に配慮し、有害薬液を被液した場合に使用する緊急シャワーには、簡易カーテンと着替えを設置する(人前で肌を見せられない)等の対応をしています。



簡易カーテン付緊急シャワー

製品安全

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
● 製品ラベルの改正労働安全衛生法対応	● 対応完了	★★★	● 製品ラベルの管理強化
● 購買仕様書の整備・登録	● 計画通り整備・登録完了	★★★	● 購買仕様書の整備・登録

化学物質の適正管理

化学物質の安全管理体制

東亜合成グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査を行います。さらに製品が新規化学物質に該当する場合などは、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。

試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、製造時の保安防災のほか、製品の安全性、法規制等要求事項への対応、環境影響なども審議しています。

2016年からは労働安全衛生法に基づく化学物質リスクアセスメントも各職場で実施しています。

安全性情報の提供

SDS(安全データシート)、ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDSは、化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。ホームページからSDSをダウンロードできる製品もあります。

日本だけでなく、環太平洋の諸国や欧州などではGHS※に則ったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が始まりました。各国の法令に対応して製品ラベルも適宜更新しています。

※GHS:Globally Harmonized System (化学品分類および表示に関する世界調和システム)



モノマーラベル例(韓国向け)

グリーン調達

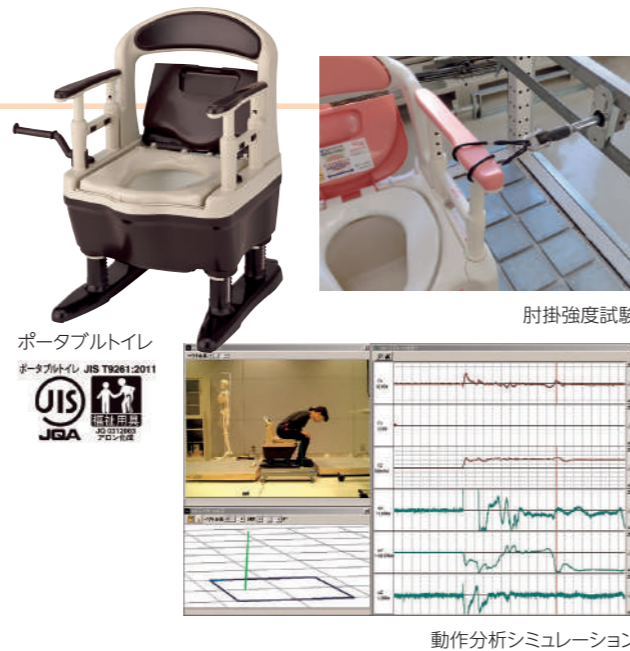
お客様のグリーン調達の実現のため、提供する化学品の情報を提示しています。

また、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、原料・包装材料の環境負荷物質管理や、取引先の品質・環境管理調査を行っています。製品開発段階からグリーン調達を満たす原料を選定するための仕組みを設けています。

安心・安全なライフサポート製品の提供

アロン化成では、お客様により安心安全な製品を提供するために、評価試験、JIS認証など検査体制強化を進めています。特にライフサポート事業部では高齢者や身体の不自由な方が利用する介護用品を主に扱っており、様々な規格や評価、検査により、製品の安全と品質を担保しています。

利用される方の状態は千差万別なため、複合した動作状況を動作分析装置にてシミュレーションし、設計や製品規格に展開、さらに万能試験機などを用いて繰り返し強度や衝撃試験など多種多様な評価・検査を実施しています。このような取り組みは、福祉用具JIS認証などにより、第三者評価機関からも認められ、より安心して安全にご使用頂ける製品の提供につながっています。



ポータブルトイレ
ポータブルトイレ JIS T9261:2011
JIS JQA

肘掛強度試験

動作分析シミュレーション

品質保証

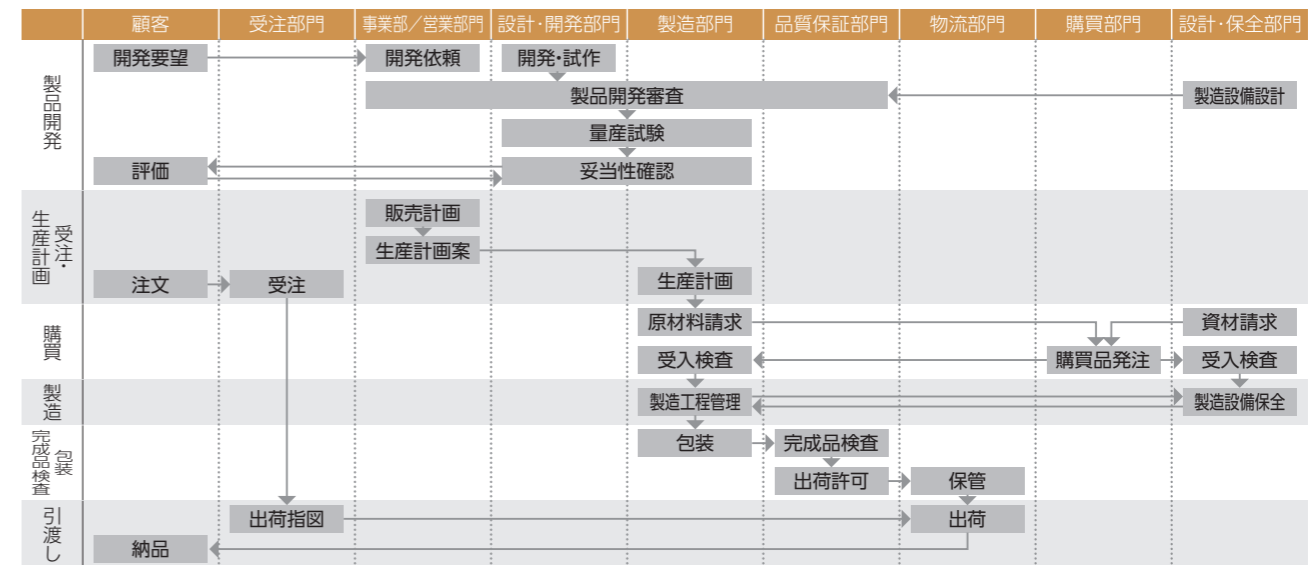
P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
● クレーム総件数 215件以下	● クレーム総件数 226件	★★	● クレーム総件数 200件以下

品質保証体制

当社グループでは、品質方針として「品質マネジメントの充実を図り、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品の提供」を掲げ、品質保証体制の充実を図っています。ISO9001の認証を取得し、規格に基づく品質マネジメントシステムによる体制を構築するとともに、システムと業務の一体化を推進しています。製品品質の継

続的向上や顧客満足の上に関するグループ目標を立て、各部門ではグループ目標をブレイクダウンした目標、実行計画を策定し、活動を推進しています。品質保証体系図に示すように、各部門の役割と責任を明確にし、全部門において、システムの効果的な運用によりパフォーマンス向上を図っています。

品質保証体制図

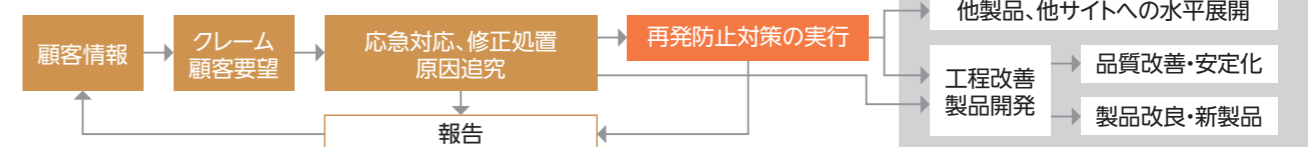


お客さまからの声に対応する取組み

苦情・クレームについては、営業部門が情報を受け、直ちに工場の品質保証部門に連絡し、関連部門が緊密に連携し、本質的な原因究明と効果的な再発防止対策の策定、速やかなお客さまへの報告と対策実行を遂行する仕組みを整備し、対応しています。また、この仕組みにより、クレーム

やその再発防止対策、改善事例に関する情報を全社で共有しています。さらに、過去に発生したクレームの再発防止対策の継続性、有効性の確認を全社的な活動として推進し、類似トラブルの未然防止、グループ全体の品質保証のレベルアップを図っています。

顧客要望、クレーム是正の工程/品質改善、製品開発への反映



物流安全

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
● 物流トラブルの削減	● 目標件数未達	★★	● 物流トラブルの削減

製品輸送時の安全管理

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送業者と協議会を組織し、安全輸送・安全荷役の推進を図っています。協議会では年度目標や活動の年間計画を立て、定期的なパトロールを通じ、安全な作業を実施するためのルール遵守が徹底できているか、様々な観点から確認しています。また、各輸送業者を定期的に訪問して改善の為の情報交換を行っています。

トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報共有・水平展開を図っています。また、「物流通信」を発行し、輸送業者に対し実際に起こったトラブルの事例紹介やトラブルの統計的な解析を報告し、安全管理に役立てています。これらの取り組みの結果、物流トラブルは着実に減少しています。

緊急事態対応訓練の実施

各事業所で定期的に行われる防災訓練では、輸送業者も参加した漏えい処置などの連携訓練も行っています。輸送時の交通事故などで有害物質漏えいが起きた場合に備え、車載の空気呼吸器装着訓練や情報伝達手順の確認など輸送業者と緊密に協力して対応できるよう訓練を行っています。そのため各事業所では輸送業者と一体となって、輸送する製品の性状や有害性に関する教育とともに、漏えい時の安全確保や応急処置に関する教育、車載緊急資機材の点検整備などを実施しています。事業所においても緊急資機材を準備しており、速やかに応援処置隊を編成して派遣できる体制を整えています。



ドライバー合同安全会議の様子

TOPICS

物流業務改革を推進

2017年1月、物流部門の一元管理と物流品質の向上を目的に「物流部」が設置されました。事業部をはじめとするグループ内各部門や協力輸送業者との連携を強化し、物流業務の改革に取り組み、効率的かつ安定した出荷体制を確立することにより、事業の競争力強化に貢献していきます。



物流部

人権

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
● 障がい者雇用率2.0%の維持	● 障がい者雇用率2.0%以上を維持	★★★	● 障がい者雇用率2.0%の維持
● ワークライフバランスの推進 (平均年休取得率100%達成)	● 平均年休取得率はグループ全体で87.9%となり、目標未達	★★	● ワークライフバランスの推進 (平均年休取得率100%達成)
● 女性活躍の推進 ● 60歳超従業員の活躍の推進	● 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画を策定・公表 ● 女性の製造部門への職域拡大の実施、女性の職場復帰を促す各種規則の制定 ● 60歳超従業員の活躍推進施策の進捗に遅れ	★★	● 女性活躍の推進 (女性活躍推進行動計画の遂行)

人権尊重

人権保護の取り組み

● 人権尊重とハラスメント対策

東亜合成グループでは、投資家・顧客・従業員に対する基本姿勢として「人を大切にする企業」を掲げ、基本的人権を尊重するとともに、多様な人々が個性を尊重しつつ能力を発揮できる環境づくりに努めています。就業規則でセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントの禁止を定めるとともに、管理職はじめ従業員向けの教育や講習会を通じ、差別的行為や人権侵害行為を行わないよう人権意識向上に取り組んでいます。また、社内・社外の双方に通報窓口を設け、万一何らかの人権侵害が確認された場合には、社外の専門職を含む委員から構成された委員会で調査の上、速やかに是正措置を取れるようにしています。



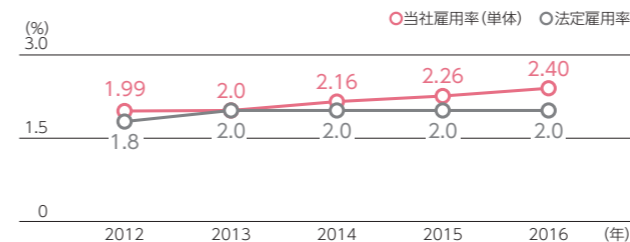
人権セミナーの様子(徳島工場)

雇用制度の充実

● 障がい者雇用

当社グループは、障がい者の方々の自立を支援するため、障がい者雇用の拡大に努めています。2016年末の障がい者雇用率は、当社単体で2.40%、グループ全体で2.28%

障がい者雇用率推移



%となっています。グループ全体で43名の障がい者の方々が働いており、そのうち13名が重度の障がいを持つ方々です。2017年以降も引き続き、障がい者が安心して働ける職場環境の整備を進めていきます。

● 高齢者雇用

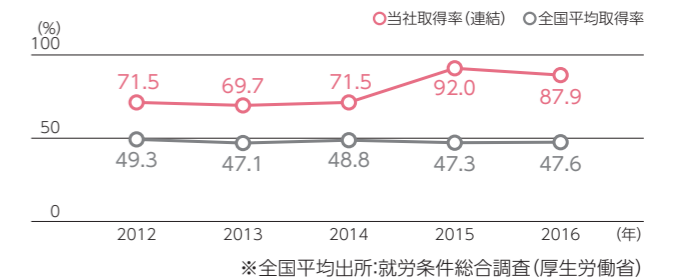
当社グループでは、年金制度の改正等を踏まえて、積極的に高齢者雇用施策の充実に取り組んでいます。2013年4月からは定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、公的年金受給開始年齢の引き上げに対応するとともにシニア世代の能力活用を図っています。

ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画への取り組み

当社グループは、従業員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指しています。仕事と家庭生活を両立させ、双方に良い影響を及ぼしていけるよう、勤務時間の見直しや総労働時間の抑制、休日数が多い交替勤務制の導入、在宅勤務制度の導入、年次有給休暇の取得推進等に取り組んでいます。

なお、2016年には、グループ全体で10件の育児休業の利用がありました。今後も仕事と家庭を両立させながらキャリア形成を図れる環境づくりを進め、各々の多様な働き方の実現を支援していきます。

年休取得状況の推移



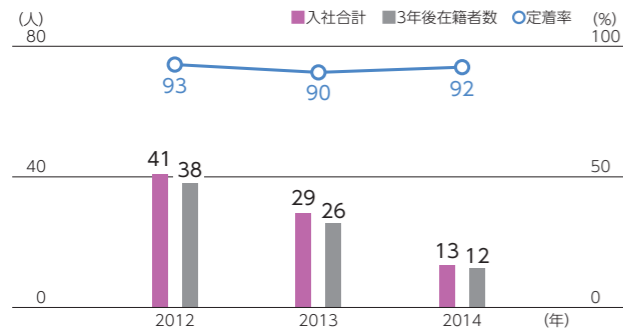
人財育成

人財育成

採用活動

東亜合成グループは主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方を求めています。求める人財は、会社説明会・ホームページなどを通じて明らかにし、より多くの方に理解していただけるよう努めています。また、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であることを重要な判断基準としています。

直近3年の新卒入社社員(3年後)定着率



人財育成方針および制度

当社グループでは、グループビジョンの実現に向けて、高付加価値事業を強化し、海外展開を含む成長戦略を推進しています。グループビジョンを実現する力の源は、一人ひとりの従業員であり、従業員は付加価値を生み出す会社の重要な財産であると考えています。会社の成長を担う優秀で意欲的な人財の育成を目指し、グループ経営本部に人材育成部を設置しました。自ら成長しようとする従業員を支援し、一人ひとりが持つ潜在能力の顕在化と最大化を目指し、階層別研修や昇格者研修など集合研修のほか、eラーニング、通信教育、海外研修など多様な教育プログラムを展開しています。

技術教育研修

現場力のある人財の育成、次世代への技術・技能伝承をさらに強化していくため、技術教育を担ってきた技術教育研修センターを人材育成部に統合しました。技術教育を行う担当者を当社名古屋工場内に配置し、技術部門基礎知識教育(操業、機器、単位操作、安全など)を実施しています。

集合研修では、受講者が基礎知識の習得だけでなく、機

器への理解を深められるよう、自ら調べた職場の機器について受講者同士で意見交換を行う場を設けています。また、研修前に機器を調査する過程では、ベテラン社員からの知識やノウハウの継承も図られています。

また、体感実習、安全意識の向上、危険予知など安全教育の充実を図り、安定操業を実現する人財育成を進めています。



作業長任命者研修

自己啓発・キャリア形成支援

当社グループでは、ビジネス基礎力・マネジメントスキル・職務別専門知識など知識の習得や能力開発につながる通信教育、eラーニング講座を用意しています。修了者へは受講費用助成制度を設け、従業員が自己啓発に取り組みやすい環境を整備し、成長を支援しています。そのほかTOEIC試験の実施、公的資格の取得支援も積極的に推し進めており、従業員のキャリア形成に役立てています。

グローバル人財の育成

当社では、事業環境のグローバル化に対応し、海外展開拡大を支える人財を育成するため、「海外研修制度」を設けています。海外の当社拠点だけでなく、大学・研究機関に従業員を派遣し、海外経験を積むことで、グローバルマインドの早期醸成を図っています。

国内留学制度

当社では、将来の経営幹部となり得る高度な経営管理能力・専門能力を身につけた人財を育成することを目的に「国内MBA研修生制度」を設けています。国内のビジネススクールにおいて、体系的に経営管理能力の向上を図ります。

提案表彰・職務発明等報奨制度

当社では、個々の従業員のさまざまな創意工夫やアイデアなどを吸い上げ、従業員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため「提案制度」を設けています。また、職務に属する発明・考案・意匠を従業員が行った場合、「職

務発明等報奨制度」により報じています。優秀な提案・職務発明等は、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。これらを通じて従業員の活性化・業務改善の推進・イノベーションを継続的に推し進めています。

女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社グループは、2016年CSR重点目標に「女性活躍の推進」掲げて、女性が持てる力を十分に発揮できる仕組みづくりに着手しており、女性活躍推進に前向きに取り組むべく、行動計画を策定しました。当社は、行動計画として「女性採用比率を毎年30%以上」「女性管理職比率を2021年1月1日までに3倍増(2016年1月1日対比)」を掲げています。

えるぼし取得

当社は、女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に対して、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣が認定する「えるぼし」を取得しました。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」の4項目で認定基準を満たしており、今後も引き続き女性の活躍支援を実施していきます。

製造現場への女性配属

当社は、女性活躍推進の観点から、職場環境を整備し、これまで女性の少なかった製造現場への女性の職域拡大を進めています。これまで女性を配属した実績がなかった

製造現場の交替勤務職場に2015年から女性の配属をおこなっています。

リコチャレ

当社は、内閣府・文部科学省・経団連が連携して女子学生の理工系分野への進路選択を応援する取り組み(理工チャレンジ、リコチャレ)の趣旨に賛同し、応援団体として登録しています。その一環として2016年に女子中高生を対象とした工場・研究所見学会を実施しました。見学会を通して、化学の面白さや無限の可能性、そして化学業界でも女性がいきいきと働き、活躍することができる職場があるということを伝えていきます。



実験の様子(R&D総合センター)

VOICE 女性の職域拡大

現在、私は硫酸の製造現場で交替勤務を行っています。入社前に、これまで女性が一度も配属されなかった職場に就いてほしいと聞いたときは不安でしたが、様々な職に女性が進出する中で、「自分の可能性を信じてみたい」「この会社で新しい道を作りたい」と入社を決断しました。配属された職場では、力仕事など大変なこともありますが、少ない力でも作業ができるように工具を見直すなどの職場改善が進んでいます。今後も、女性目線で、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指していきたいです。



名古屋工場
第一製造部化成品課
水野 利咲

人財育成

働きやすい環境づくり

年休取得率・時間外労働の抑制

東亜合成では従業員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指して、効率的に働くことの重要性を呼びかけ、2011年には全社的にノー残業デーを導入することによって、時間外労働の抑制に取り組んできました。その後、効率的に働くことが定着したことから、2015年度から年次有給休暇の一層の取得を推進しています。この結果、東亜合成グループにおける年次有給休暇取得率は、2014年の71.5%(1月から12月まで。以下同じ)から2015年には92.0%に向上し、2016年においては、前年を下回ったものの87.9%という高い取得率を維持しています。今後も引き続き年次有給休暇取得を推進し、働きやすい環境づくりを進めていきます。

配偶者海外転勤休職制度・リエントリー制度

当社は社員の仕事と家庭生活の両立支援を目的として、配偶者の海外転勤に同行する社員に最大3年間の休職を認める「海外転勤同行休職制度」と、配偶者転勤・育児・介護等の家庭事情のため退職した社員が当社への再就職を希望する場合に再雇用候補として登録する「リエントリー制度」を2017年1月に導入いたしました。今後は両制度の運用を通じて、社員の家庭事情に柔軟に対処していくことを目指しています。

自己申告制度

当社では、従業員の適正配置の推進を図ることを目的として「自己申告制度」を設けています。年に1回、自己の仕事に対する考え方・希望を会社に申告し、申告内容について所属長との各個人との間で面談を行っています。

諸制度一覧

当社では、以下のような諸制度を整備し、従業員にとって働きやすい環境づくりを心掛けています。

- 結婚休暇、忌服休暇、看護休暇、半日有給休暇等の各種休暇制度
- フレックス勤務制度、短時間勤務制度
- 寮、社宅制度
- 配偶者海外転勤休職制度
- リエントリー制度
- 在宅勤務制度



立志寮

VOICE 男性の育児休業取得について

昨年子供が誕生し、育児休業を取得しました。出産後しばらくは、遠方の妻の実家に預かってもらっていたため、子供と会う機会が限られていたのですが、育児休業を取得したことで、子供と触れ合う時間が増えました。休業中は自分一人で子供の面倒を見る場面もあり、子育ての大変さを身をもって実感する大変有意義な経験だったと思います。妻も育児休業を取得していたため、収入面での心配もあつたのですが、平成26年に雇用保険の育児休業給付制度が改正され、給付が拡充されていることを知り、安心して取得に踏み切ることができました。これからは「イクメン」であることを心掛けるとともに、男性の育児休業取得がさらに世の中に広がってくれることを願っています。



管理本部 総務・法務部
田中 登

社会貢献・コミュニケーションの充実

P 2016年の目標	D 2016年の主な実績	C 達成状況	A 2017年の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●自然保護、美化・緑化、文化・スポーツ活動の支援 ●寄付・寄贈の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で実施されるボランティア活動・清掃活動・社会福祉行事などに従業員が参加 ●地域の運動会などへの協賛、グラウンドや体育館など自社施設の開放 ●留学支援プログラムへの参加・寄付、被災地支援の寄付、福祉関連団体、自治体への寄付・寄贈 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> ●自然保護、美化・緑化、文化・スポーツ活動の支援 ●寄付・寄贈の実施 ●将来の化学人材育成、ダイバーシティ推進等の各種プロジェクト参画
<ul style="list-style-type: none"> ●事業所周辺の美観維持活動の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的に工場外周の点検巡回ならびに清掃を実施 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所周辺の美観維持活動の徹底
<ul style="list-style-type: none"> ●地域対話の拡大 ●会社情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学、職場見学等の受け入れ ●地域防災訓練等に参加、協力 ●地域団体の会合、地域対話等を各事業所、グループ各社で実施 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> ●地域対話の拡大 ●会社情報の発信

社会貢献活動

社会貢献委員会としての活動

東亜合成グループでは、労使共同の社会貢献委員会を全社レベル・事業所レベルで設け、古切手回収活動やスポーツ支援活動、大規模災害時の義援金・救済金の寄付などの社会貢献活動を積極的に推進しています。

●介護施設等への寄贈

社会貢献委員会は、当社グループの製品が使用されている商品をボランティア基金で購入し、各地域の社会福祉協議会を通じて、介護福祉施設等に寄贈する活動に取り組んでいます。

美観維持活動

各事業所では、事業所周辺のごみ拾い、除草、樹木苗等の植栽などの美観維持活動を実施しており、多くの従業員が参加しています。



新宝緑地公園清掃活動(アロン化成名古屋工場)



市道花壇の土壌づくり(横浜工場)

TOPICS

海外事業所における社会貢献活動

当社グループは海外にも生産および販売の拠点を置き、グループの経営理念とCSR方針に沿って、それぞれの地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。東亜合成アメリカは2016年、社会貢献活動の一環としてクリスマス・プレゼントの購入が困難な家庭に対するおもちゃの寄贈ならびに地域の慈善団体「Good Samaritan Food Pantry」への義援金の寄付を行いました。



社会貢献活動の一環として慈善団体への寄付を実施(東亜合成アメリカ)

社会貢献・コミュニケーションの充実

コミュニケーションの充実

地域社会との共生

地域社会に根ざして事業活動を展開する東亜合成グループにとって、地域社会との共生・コミュニケーションは欠かすことができません。国内外の各事業所では地域社会の皆様へ、直接コミュニケーションできる機会を多く持つよう努め、対話と交流による地域の活性化や信頼関係の構築を進めています。

● 工場見学受け入れ

当社グループの国内外の各事業所では、工場見学会を定期的に開催しています。主に近隣の小中高校生や自治会の皆さんを受け入れ、さまざまな要望に対応した見学会を開催しており、当社グループに対する理解促進が図られています。



地域の高校生を招いての工場見学会(徳島工場)



地元自治会の皆さんに植工場の野菜を紹介(高岡工場)

● 次世代育成

当社グループの国内外の各事業所では、大学・高専の学生を対象としたインターンシップの受け入れのほか、小中高生を対象とした体験学習の受け入れや出前授業等の活動を行っています。これらの学習の機会を通じて、化学に対する興味や関心の喚起、事業活動への理解促進、職業観の醸成が図られています。



小学校への出前授業(大分ケミカル)

● 震災復興支援

福島県広野町にある広野工場は、東日本大震災の被災地が震災以前の姿を取り戻せるよう、復興フェスティバルへの協賛、マイクロバスの寄贈、防災緑地の植樹など、自治体や地域活性化に関わる団体と連携しながら、継続的に支援活動に取り組んでいます。



津波から人やまちを守る「ひろの防災緑地」での植樹活動(広野工場)

TOPICS

「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」を支援しています

当社は、グローバル人材を育成する目的のもと、官民協働で大学生や高校生の海外留学を支援する制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」に協賛、支援を行っています。



「トビタテ!留学JAPAN」ホームページより転載

サイトレポート

国内(工場、研究所) ※従業員数は2016年12月現在

横浜工場

従業員数:121名

保安防災活動と環境対策強化で、無事故・無災害・重大環境トラブル撲滅に取り組んでいます。今後も保安防災力の強化、環境負荷の低減、高品質製品の安定供給・品質保証体制強化を推進していきます。



主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高純度液化塩化水素、易溶性酸化銅など

徳島工場

従業員数:110名

相互指摘の徹底による安全の確保と安定操業を基本方針とし従業員・協力事業所全員で基本事項の遵守徹底に取り組み、無災害を達成することができました。新設・増設設備の安定稼働および操業での業務の効率化も実施しました。



主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高純度液化塩化水素など
- 無機イオン交換体、銀系無機抗菌剤、無機消臭剤など

川崎工場

従業員数:41名

安全・安定操業継続を目標に、安全知識の再教育と操業技術や設備機器の教育を計画的に進め、無事故無災害8,000日以上を2016年7月12日に達成しました。2016年12月末時点の無災害日数は8,172日となり、22年目に入り継続中です。



主な生産品目

- 塩化ビニル樹脂、スルホン酸基含有特殊モノマー

名古屋工場

従業員数:356名

「全員参加で製造技術のレベルアップ」を工場スローガンとしてRC活動を推進しました。各現場で製造技術の整備と教育を重点に全員でレベルアップを図り、製造技術に起因するクレームや不適合ゼロを目標に取り組みながら、安全・安定操業を確保しました。



主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、硫酸など
- アクリル系モノマー、オリゴマー、ポリマーなど

高岡工場

従業員数:161名

2014年から始めた「安全・安心・安定操業」を目指す「スリーA」活動の定着に取り組みました。また、近隣自治会等を招いての地域対話集会の開催や地域清掃等の地域貢献活動を通じて、地域とのコミュニケーションの充実を図っています。



主な生産品目

- アロンアルファ®などの一般用接着剤、工業用接着剤
- カリ関連無機製品など

坂出工場

従業員数:16名

災害・トラブルの再発防止活動を精力的に進め、無事故・無災害を達成しました。環境保全活動では新規導入したPRTR対象物質回収設備の安定稼働に注力した結果、前年排出量の77%を削減する大幅な環境負荷軽減を実現しました。



主な生産品目

- アクリル系高分子凝集剤など

広野工場

従業員数:57名

労働災害防止に取り組み、2005年からの無災害を継続しました。環境保全では、乾燥機の廃熱回収設備の稼働および工場内のスチームトラップ総点検により目標のCO₂削減量を達成しました。



主な生産品目

- アクリル系ポリマーなど

成長を支えるCSRマネジメント

R&D総合センター

従業員数:148名

4研究所の一貫した研究開発体制を基に新製品創出を加速し、安全性が高く、環境に優しい高機能材料の開発を実現しています。また、研究業務では、ヒヤリハット事例の活用による危険予知(KY)活動の強化によりゼロ災害を継続しています。



研究組織

- 基盤技術研究所、応用研究所、製品研究所、生産技術研究所

大分ケミカル

従業員数:45名

「融和団結」「安全無事故」「合理化推進」の3つの運営基本方針を通じて、より安心で、安全な工場を目指しています。また、RC地域対話や近隣小中学校への出前授業等を通じて「地域とのふれあい」を大切にしています。



工場

- 大分工場
- 主な生産品目 ● アクリル酸など

アロン化成 名古屋工場

従業員数:85名

2016年は周辺地域の清掃活動、近隣小学校の教員研修受け入れ、インターンシップ受け入れ等の既存の取り組みを継続して行いました。また、東海市長と今後の協力体制について協議を行うなど、更なる地域貢献に向けた取り組みも行いました。



主な生産品目

- プラスチック製パイプ、継手、マンホールなど
- エラストマーコンパウンドなど

アロン化成 尾道工場

従業員数:64名

労働安全衛生法における快適な職場環境形成に注力し、疲労回復設備の設置や作業環境の管理を実施しました。また環境保全に対する意識向上のため、近隣企業と「環境交流会」を開催し、相互の工場見学と環境対策に関する意見交換会を行いました。



主な生産品目

- プラスチック製継手・マス・マンホール・蓋、各種部品など

先端科学研究所

従業員数:8名

機能性ペプチドに関する共同研究を推進しています。安全活動においては作業基準の整備と見直しにより、基準への理解を深め、形骸化を防止し、日々の活動においてヒヤリハットと危険予知(KY)を推進して、ゼロ災害を継続しています。



研究内容

- バイオインフォマティクス関連の研究

アロン化成 関東工場

従業員数:46名

2016年は安全活動の重点項目である「挟まれ・巻き込まれ箇所」に加え、ヒヤリハットの集計から転倒の危険性が高い箇所をピックアップし、物理的な対策を進めました。また、環境保全と快適職場の両立を目指し、構内照明のLED化を実施しました。



主な生産品目

- プラスチック製継手、マス

アロン化成 滋賀工場

従業員数:58名

2016年の労働安全衛生の取り組みとして、一昨年に発生した老朽化設備による労働災害を教訓とし、労働災害の未然防止に最重点をおき、老朽化設備・機器及び危険な物の安全評価を再度実施しました。



主な生産品目

- 樹脂性ポータブルトイレ、家具調ポータブルトイレ、シャワーベンチ、メーターボックスなど

アロン化成 ものづくりセンター

従業員数:87名

地域コミュニケーションの一環として周辺地域の学校や団体の見学受け入れを積極的に実施するとともに、地域自治体との協力関係を強化しました。また社会貢献活動として、新宝緑地運動公園の清掃活動をアロン化成名古屋工場と共同で実施しました。



研究組織

- 研究探索、知的財産、デザイン設計、テクノロジー開発、材料研究
- 事業開発(管材、ライフサポート、エラストマー、新事業)

海外(製造会社)

Toagosei America Inc.

従業員数:58名

当社では昨年残念ながら2件のOSHA®報告事故(いずれも休業には至らず)が発生しました。本年は誓いも新たに無事故・無災害を目指して全社員で取り組んでまいります。



※OSHA
米国労働安全衛生庁

工場

- アメリカ合衆国オハイオ州
- 主な生産品目 ● 一般用接着剤、工業用接着剤など

東亜合成(珠海)有限公司

従業員数:52名

2016年は業務関連法規理解の深化を目標に、外部専門機関による当社業務の点検等を実施し、行政指導等の未然防止を推進しました。また、品質KY・SK活動も導入し、現場主体での製品品質向上に努めました。



工場

- 中国広東省珠海市
- 主な生産品目 ● 一般用接着剤、工業用接着剤など

東昌化学股份有限公司

従業員数:23名

2016年は、ゼロ災害活動の一環として操業関係基準の整備を推進しました。過去トラブルの対策を盛り込んだ作業基準を作成、従業員へ教育を行う安全活動を推進し、休業災害・重大事故ともにゼロを達成しました。



工場

- 台湾桃園市観音工業区
- 主な生産品目 ● アクリル系モノマーなど

Toagosei Singapore Pte Ltd.

従業員数:29名

安全教育・リスクアセスメントの強化等のゼロ災害活動を継続して推進し、2016年は事故・休業災害は発生しませんでした。今後もリスクアセスメントを通じてCSR教育の徹底と、得られた情報の発信・共有に努めていきます。



工場

- シンガポール
- 主な生産品目 ● アクリル酸エステル、アクリルポリマーなど

張家港東亞迪愛生化学有限公司

従業員数:51名

2016年は、災害防止活動としてグループ各社で発生した災害事例を参考にした設備・作業点検の実施、また、第三者機関による設備診断の活用により潜在危険の撲滅に努めました。その結果、休業災害・重大事故ゼロを達成しました。



工場

- 中国江蘇省張家港市
- 主な生産品目 ● アクリル系モノマーなど



東亜合成株式会社

グループ経営本部 IR広報部

〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217

URL <http://www.toagosei.co.jp/>



この冊子は、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。